

Discussion Paper #90 - DOJ - 22

東アジア経済の相互依存関係の  
深化に関する考察

石井 清彦

1990年11月

通商産業研究所 Discussion Paper Seriesは、通商産業研究所における研究成果等を取りまとめ、所内での討議に用いるとともに、関係の方々から御意見を頂くために作成するものである。このDiscussion Paper Seriesの内容は、研究上の試論であって、最終的な研究成果ではないので、著者の許可なく、引用または複写することは差し控えられる。また、ここに記された意見は、著者個人のものであって、通商産業省または著者が所属する組織の見解ではない。

## 要 旨

本稿は、東アジア諸国の貿易を通ずる相互依存関係の実態を検証するとともに、経済的相互依存や貿易面での結び付きが最も強い地域であると考えられるECとの比較を通じて、その相互依存関係が、どのような段階にあり、どのような方向に向かっているのかを分析し、東アジアの市場一体化の可能性を展望するものである。

主な結論としては、

(1) 東アジア地域は、その域内において経済的相互依存関係を急速に深めつつあるのに対し、他の先進地域である米国、ECとの相互依存関係は相対的に水準も低く、緩やかな伸びにとどまっていること、

(2) 経済的相互依存関係のベースをなしている貿易関係については、東アジア域内の各地域（日本、NIES、ASEAN、中国）とも輸出入にわたって東アジア地域との貿易の比重を高めつつあり、その対象商品も工業製品、特に機械類の比重が急速に高まっていること、

(3) さらに以上をECと比較すると、東アジア諸国の1987年の経済的相互依存関係は、EC諸国の1967年（EC発足年）の経済的相互依存関係にほぼ匹敵すること、また、直近時点の貿易商品構成を比較しても、東アジアはECの貿易商品構成に近づきつつあることがあげられる。

東アジアは、歴史的にも、民族、言語、文化、習俗や社会制度の面においても、また、経済の発展段階においても大きく異なった諸国の集合体であるが、無数の障害を乗り越えて、貿易的な結びつきが年々高まりつつあることは事実であり、そのダイナミズムには、目を見張らせるものがある。それは、東アジアが内発的なエネルギーにより、世界市場における一つの有力な経済圏として発展する可能性を示唆するものであろう。

# 東アジア経済の相互依存関係の 深化に関する考察

未定稿

石井清彦:前通商産業省通商産業研究所研究官

1990年11月

はじめに - 研究の視点	1
第1章 東アジアの経済的相互依存関係の変化	3
1. 東アジア域内の経済的相互依存度	
2. 東アジア域内と他の先進地域との経済的相互依存度	
第2章 東アジア域内の貿易構造の変化	7
1. 東アジア域内の貿易依存度の変化	
2. 東アジア域内貿易の質的变化	
第3章 東アジアの経済的結合の意味するもの - ECとの比較において	19
1. EC諸国の経済的相互依存度の変化	
2. EC諸国の域内貿易依存度と貿易構造の変化	
結論 - 東アジアの経済的結合の位置と展望	25
(別表)	26

東アジア経済は、近年急成長を遂げており、世界の貿易センターとして注目を集めている。このような成長は、それぞれの国における資本・技術・労働等種々の要素の組合わせの結果によってもたらされたものであるが、いずれの国においても、輸出が経済成長の牽引力として大きな役割を果たしてきている（注1）。東アジア諸国からの輸出は、世界市場へ拡大しつつあるが、一面では東アジア諸国が相互に市場を提供し合い、経済的依存関係を高めることによって輸出を拡大し、これをテコとして経済成長を遂げてきたと見ることができる（注2）。

本稿においてはこのような東アジア諸国の貿易を通ずる相互依存関係の実態を検証するとともに、これがどのようなレベルにあり、どのような方向に向かっているのか、また、既に市場統合の進んでいるECと比べると現時点でどのような段階にあるのかを分析し、東アジアの市場一体化の可能性を展望することとする。

（注1）東アジア諸国の高い経済成長率の推移、国内経済に占める貿易の比重の増大傾向及び貿易の拡大傾向については、それぞれ、別表1～別表3参照。

（注2）貿易を通じて成長の波が地理的に広がる「重層的追跡プロセス」については渡辺利夫〔1989〕『西太平洋の時代』文芸春秋参照

東アジアは、経済の発展段階の異なる多数の国を含んでいるが、これら諸国の結びつきについて基本的な枠組みを考察するため、本稿においては東アジアを、NIES（韓国、台湾、香港、シンガポール（注3））、ASEAN（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）、中国及び日本の4地域に分ち、これらの地域の相互の依存関係等について検討することとする。分析対象期間は、データが可能である限り、極力最近の時点まで分析することが望ましいとの趣旨から、1976年から1987年（一部1988年）までとする。

また、ECとの比較では、分析対象地域を1967年のEC結成時点での加盟国である、フランス、西独、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク（注4）及びオランダとし、分析対象期間は、EC結成前後の状況を比較するのが有意義であると考えられるので、1960年を起点とし、1972年までを分析対象とする。分析対象期間の長さは、前述の東

アジアの場合と同様13年間である。

(注3) シンガポールはASEANの一員であるが、便宜上NIESに含ませるものとする。

(注4) ルクセンブルクは、統計の便宜上ベルギーに含ませることとする。

## 第1章 東アジア地域の経済的相互依存関係の変化

### 1. 東アジア域内の経済的相互依存度

国または地域間の経済的相互依存関係は、貿易・投資・技術・運輸・通信・金融等種々の側面において見られるが、ここでは貿易を通ずる相互依存関係を明らかにするものとし、その尺度として国連統計(U.N. Yearbook of International Trade Statistics)で用いられている「経済的相互依存度」を用いて分析する。

経済的相互依存度は、ある国の他国からの輸入額を両国の経済規模で相対化して求めた数字をそれぞれの国毎に算出して平均したものであり、次の式によって求められる。

経済的相互依存度

$$= \left( \frac{\text{A国のB国からの輸入量}}{\sqrt{\text{A国のGDP} \times \text{B国のGDP}}} + \frac{\text{B国のA国からの輸入量}}{\sqrt{\text{A国のGDP} \times \text{B国のGDP}}} \right) \times 1/2 \times 100(\%)$$

NIES、ASEAN、中国及び日本の4地域の東アジア（これら4地域の合計）に対する経済的相互依存度を求めると次の通りである。（図1-1参照）

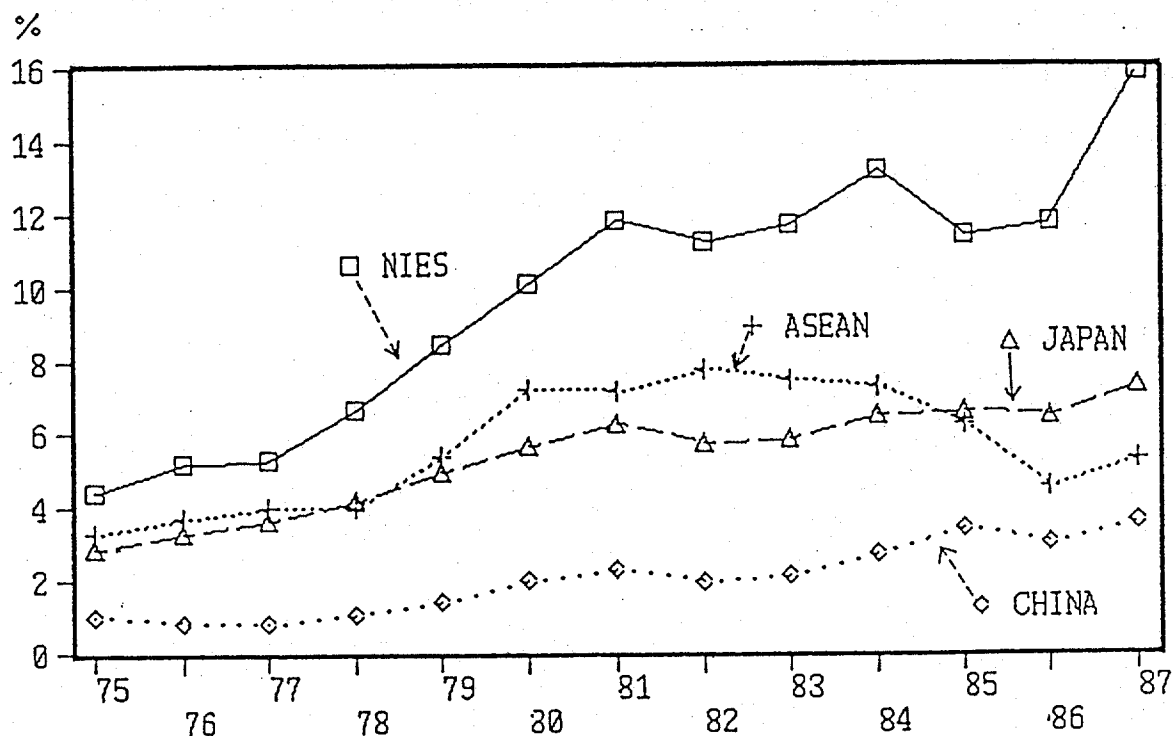
(a) NIESと東アジアとの経済的相互依存度は、他の3地域よりも高い水準を示している。即ち、1975年の4.4%から、すう勢的に上昇傾向を辿り、1987年には相互依存度は約16%に達している。

(b) ASEANと東アジアとの経済的相互依存度は、1975年に3.3%程度であったが、1979年～1980年に急上昇し、1982年には7.7%に達した。しかし、1984年～1986年には急低下し、1987年には5.3%となっている。

(c) 中国は、他の東アジア諸国と比較して東アジアとの経済的相互依存度は未だ低い水準にある。しかし緩やかながら依存度は上昇しており、1975年の0.9%から1987年には3.6%に達している。

(d) 日本と東アジアとの経済的相互依存度も上昇している。即ち、1975年に2.9%であったものが、途中横ばい傾向の期間があるものの、1987年には7.3%となっている。

1-1 東アジア各地域の東アジアに対する経済的相互依存度の推移



(出所) IMF "International Financial Statistics", "Direction of Trade Statistics"  
より作成

以上のように、東アジア域内4地域は、それぞれ東アジアとの経済的相互依存度を高める傾向にあるが、これをトータルとしてみると、東アジアの対東アジア経済的相互依存度は、1975年の2.9%から1987年の8.0%へと大きく上昇している。

## 2. 東アジア地域と他の先進地域との経済的相互依存度

東アジア4地域と他の先進地域である米国及びECとの経済的相互依存度をみると次のとおりである。(図1-2及び図1-3参照)

(a) NIESと米国との関係については、経済的相互依存度は、1975年の1.6%から1987年の7.6%へと一貫して上昇傾向を示した。特に1986年以降は急速に依存度を上昇させているが、その水準は対東アジアの1/2程度である。ECとの経済的相互依存度は1986年まで低水準(対米の約半分強)で見べき変化もなかったが、1987年に大きな上昇を示し、3.6%となった。

(b) ASEANと米国及びECとの経済的相互依存度は、いずれも1~2%程度にとどまっております、分析期間中見べき変化はない。

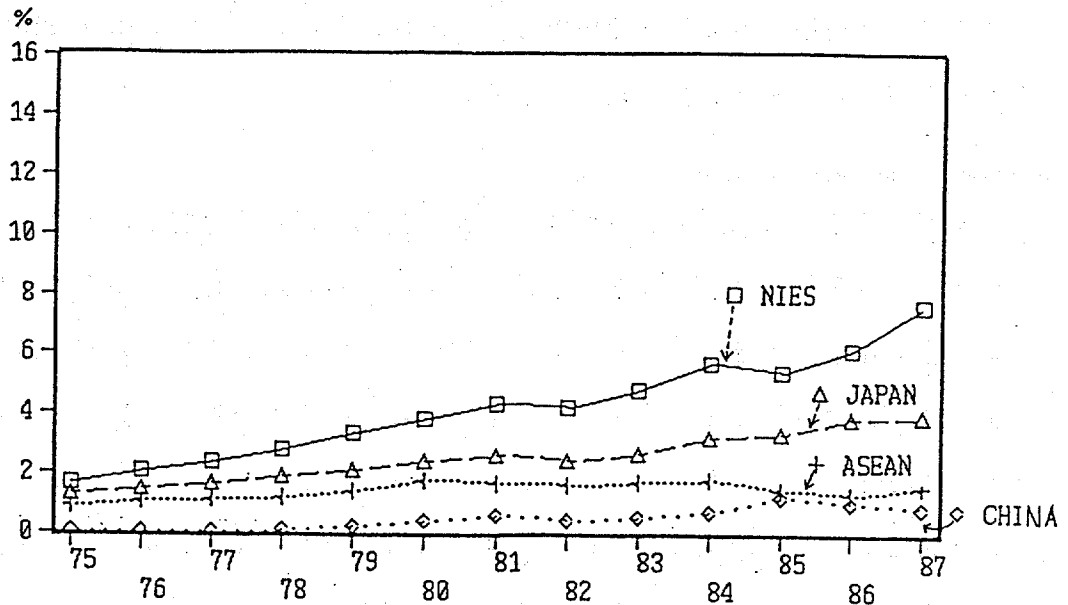
(c) 中国の米国及びECとの経済的相互依存度は、分析期間中、他の東アジア各地域に比べて最も低い水準(1%程度)にとどまっているが、傾向としては、緩やかな上昇に向かっている。

(d) 日本と米国の経済的相互依存度は、1975年の1.3%から1987年の3.9%へと緩やかに上昇している。これは日本の東アジア諸国に対する経済的相互依存度の約50%の水準である。ECとの経済的相互依存度は他の3地域と同様低い水準で漸増の傾向を辿っている。1975年の0.5%から1987年には1.9%となっているが、それでもおよそ米国との相互依存度の1/2、東アジアとの1/4の水準である。

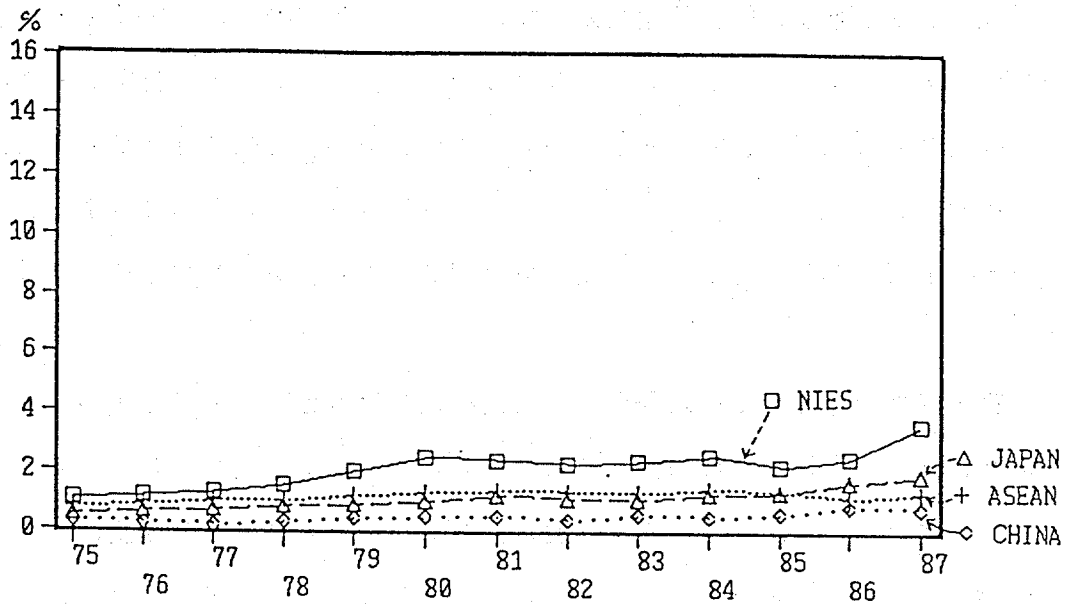
東アジア全体としての米国との経済的相互依存度は、1975年の1%から1987年の3.4%へと緩やかに増大しており、ECとの間では同じく0.7%から1.9%へと微増している。米国との間の依存度の上昇は、主としてNIES及び日本の米国との相互依存度の上昇によるところが大である。いずれにしても、東アジアとこれら先進地域との経済的相互依存度は、東アジア域内との相互依存度の大きさに比べ、2分の1以下にとどまっている。



1-2 東アジア各地域と米国との経済的相互依存度の推移



1-3 東アジア各地域とECとの経済的相互依存度の推移



(出所) IMF "International Financial Statistics", "Direction of Trade Statistics"  
より作成

## 第2章 東アジア域内の貿易構造の変化

### 1. 東アジア域内の貿易依存度の変化

前章では、東アジア各地域間の経済的相互依存度の推移及び東アジア各地域と米国、ECとの経済的相互依存度の推移を概観したが、本章ではさらに東アジアの経済的相互依存度がいかなる貿易関係を通じて高まりつつあるのか、東アジア各地域の他の域内地域に対する貿易依存度及び貿易商品構成の変化の把握を通して明らかにする。

「貿易依存度」は、輸出依存度と輸入依存度に分けられるが、ある地域に対する輸出依存度とは当該地域の輸出全額に占めるある地域への輸出の割合、輸入依存度とは当該地域の輸入全額に占めるある地域からの輸入の割合を示すものとする。

まず最初に、東アジア各地域の東アジア及び各地域に対する輸出依存度を概観すると次の通りである。

(a) NIESの東アジア全体に対する輸出依存度は、分析期間中一貫して30%強の水準で安定的に推移している。

他の3地域との関係及びNIES諸国間の依存度を見ると、対日輸出依存度が概ね10%を若干上回る水準、NIES間の依存度が9%前後で安定的に推移し、この2つが対東アジア輸出依存度の基盤となっている。対ASEANと対中国の輸出依存度は変化が大きかった。まず対ASEAN輸出依存度は1979年から1982年にかけて上昇傾向で、特に1980年から1983年にかけて対東アジアの中では最大の比重を占めている。しかし、1984年以降輸出依存度は急速に縮小し、この時期急拡大した対中国輸出依存度を下回った。対中国依存度は1988年には9.0%で、NIES間の依存度を上回り、対日輸出依存度に迫る勢いである。

対米国輸出依存度は、1981年から急速に上昇し始め、一時的(1984年~1986年)には対東アジア輸出依存度を上回ったが、1987年には下降し始め1988年には31.8%となった。

(b) ASEANの東アジア全体に対する輸出依存度は、分析期間中50%強の水準を保ちつつ、1982年の60.4%を頂点とする山型の推移を示している。

他の地域との関係では、日本とNIESに対する輸出依存度が圧倒的な比重を占めている。最も高いのは対日依存度で、1976年から1985年まで概ね30%を上回っていたが、その後低下し、1986年から1988年の間は25%前後の水準となった。一方の対NIES依存度は、1976年から1982年まで緩やかに上昇し、その後は20%強の水準で安定的に推移している。

対米国輸出依存度は、対東アジア輸出依存度の約半分の水準である。1976年の23.2%から1982年の16%まで徐々に低下したが、その後緩やかに上昇傾向を見せ、1988年には21.9%となっている。

(c) 中国の東アジア全体に対する輸出依存度は、1976年から1983年まで50%強の水準で安定的に推移してきたが、1984年から上昇をはじめ、1988年には分析期間中最高の61.2%に達した。

他の3地域との関係については、NIESに対する依存度が最も高く、1976年から1982年までは25~28%の横這いであったが、その後上昇傾向を辿り、1988年には41.5%を占めるまでになった。次に日本に対する依存度が高い。対日依存度は、1976年から1985年までは20%強で安定的に推移してきたものの、その後16%台まで低下している。

対米依存度の水準は東アジア諸国の中でも際立って低く、10%以下である。分析期間中、1984年までは緩やかに上昇してきたが、その後1988年までは漸減した。

(d) 日本の東アジア全体への輸出依存度は、概ね20%強前後で安定的に推移している。1976年から1980年までやや上昇した後、1986年までは横這いから徐々に低下、その後1987年、1988年と漸増傾向を示した。

地域別の輸出依存度をみると、NIESに対する輸出依存度は、10~14%強の水準で、東アジアに対する輸出依存度の約2分の1程度に当たる。対ASEAN輸出依存度は、対NIESに次ぐ水準であるが、1976年から1983年まで7%前後の水準で推移していたのに対し、1984年から1986年にかけて大きく水準を落とした(1986年3.6%)。これは主にこの間の1次産品価格の低迷によってASEAN諸

国の景気が低迷（フィリピンは1984年と1985年に、マレーシアは1985年にマイナス成長を、インドネシアも1985年に2.5%と低成長を記録している）したことによるものと考えられる。しかし、1987年には反転上昇に変わり、1988年には4.9%にまで回復している。中国に対する輸出依存度は、1976年から1983年までは2~4%の低水準であったが、1984年から急速に上昇する動きを示し、1985年には7.1%に達した。（その間ASEANは大幅に依存度を低下させており、中国-ASEAN間の輸出面の競争を示唆している。）しかし、翌年から依存度は低下し、1987年には3.6%となった。

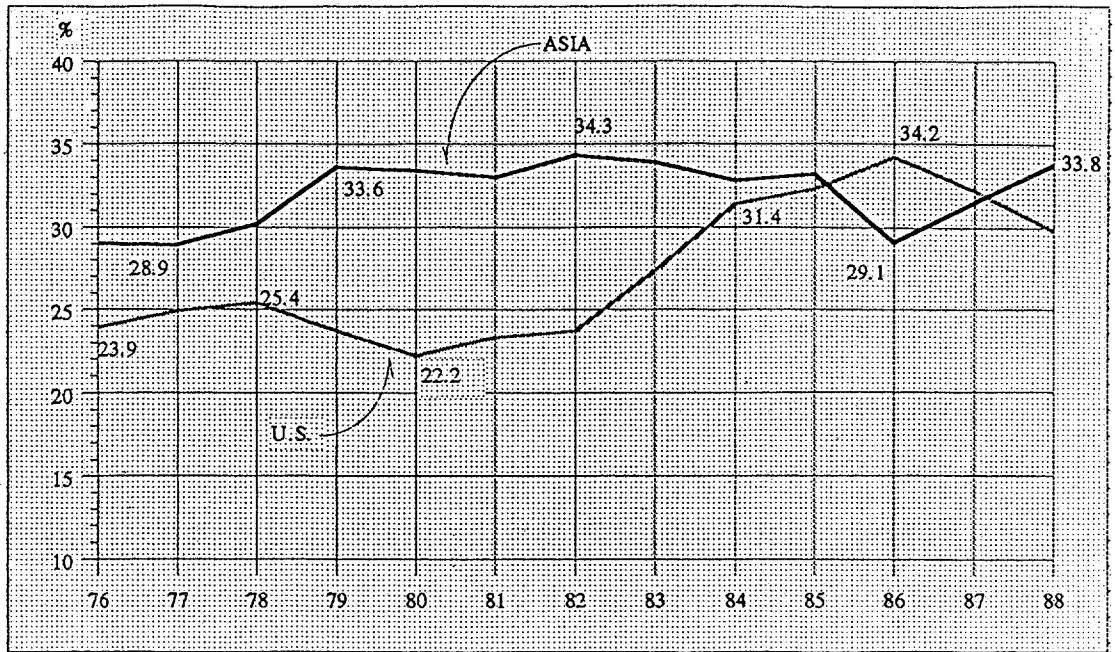
米国との関係では、日本は他の東アジア地域と異なり、対米が対東アジアの輸出依存度を上回っている。1976年から1980年までは両者とも20%強の水準でそれほど差は無かったが、1981年以降対東アジア依存度が横這いから低下の推移を示したのに対し、対米依存度は、急速に拡大して40%近い水準に達したため両者の差は大きくなった。ただし、最近の時点（1987年~1988年）では対米が低下したのに対し、対東アジアの依存度が上昇している。

東アジア4地域合計（=東アジア）のトータルとしての東アジアに対する輸出依存度は、分析期間中概ね30%強前後の安定的な推移をたどった。1978年から1979年、1987年から1988年の2回の上昇期が観察される。

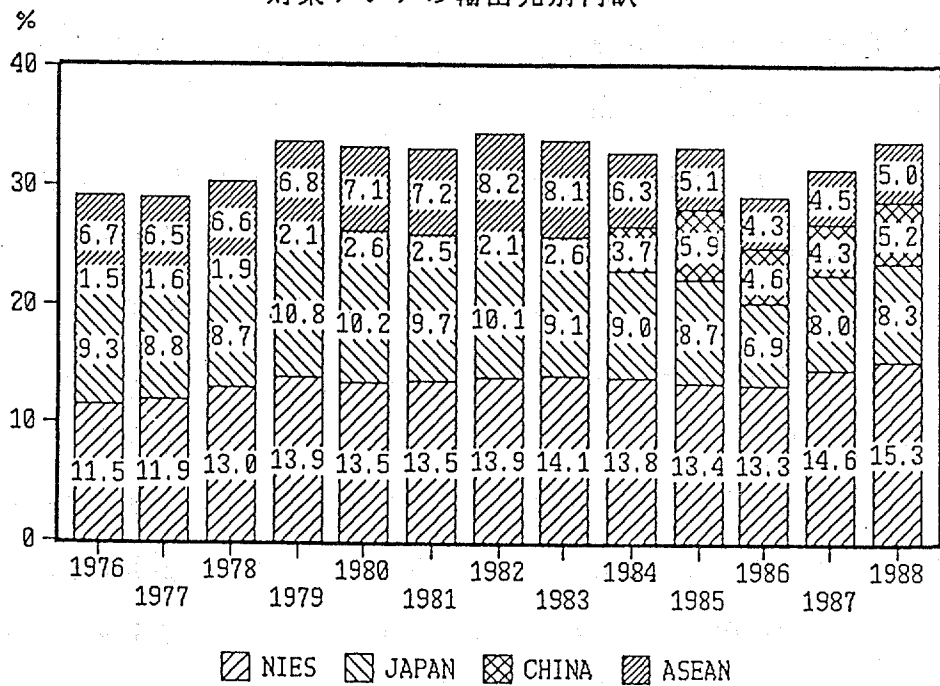
次に東アジア全体の輸出が、東アジアの中でも、どの地域への比重を高めているのかを見てみよう。まず、分析期間中、東アジアの輸出の最大の受入先となっているのはNIE Sである。1976年11.6%から1979年の13.9%までやや上昇した後、1980年から1986年までは14%弱の横這い、1987年から再度上昇傾向になり、1988年に15.3%となった。2番目の受入先は日本で1976年から1984年の間は9%~10%の間で安定的に推移し、その後1986年の6.9%までシェアを落としたが、1987年（8.0%）、1988年（8.3%）と回復傾向を見せている。一方ASEANの輸出依存度は1976年から1983年までは7%弱~8%強の水準で推移していたが、1984年以降は低下し、同時期に逆に依存度を拡大した中国とほとんど同水準（約5%）となった。

東アジア全体の対米国輸出依存度は、1982年までは横這いであったが、1983年から急上昇し始め、1986年にはピークの34.2%に達し、対東アジア輸出依存度を上回った。しかし、その後1987年、1988年と低下している。

2-1 東アジア全体の輸出依存度  
対東アジア及び対米国



2-2 東アジア全体の輸出依存度  
対東アジアの輸出先別内訳



(出所) IMF "International Financial Statistics", "Direction of Trade Statistics"  
より作成

次に東アジア各地域の東アジア全体及び域内各地域に対する輸入依存度を見てみよう。

(a) N I E Sの東アジアに対する輸入依存度は、1976年から1985年まで50%弱の横這い状況にあったが、1986年からはっきりした上昇傾向が見られ、1988年には57.4%に達した。

地域別にみると、日本に対する輸入依存度は20%台を維持し、1988年には27.7%と、対東アジアの約半分弱を占めている。対中国は1984年まで他の3地域に比べて最低の水準であったが、1985年以降急速にシェアを拡大し、1986年から1988年は10%台に乗せ2番目の比重を占めるまでになった。対N I E Sは1983年までは7%前後の安定した水準を維持した後1984年から徐々に上昇し1986年以降は9%前後の水準となった。一方、対A S E A Nは1976年から1985年までは10%から11%前後の安定した推移を示していたが、1986年から低下傾向を示し、1987年には5.1%にまで落ち込んだ。但し、1988年には8.6%までの回復を示した。

米国に対する輸入依存度は、分析期間中、概ね15%~20%弱で推移し、目立った変化は見られなかった。

(b) A S E A Nの東アジア全体に対する輸入依存度は、1976年から1979年までは、40%台前半の水準であったが、徐々に上昇し、1988年には54%の水準に達した。

他の地域に対する輸入依存度については、分析期間中、最も高い水準にあったのが、日本に対する輸入依存度で25%前後の安定的な推移であった。次いで対N I E Sの輸入依存度が高いが、1976年の10.4%から1988年の20.1%まで約2倍の水準まで上昇した。その他は、対A S E A N、対中国と続くが両者とも分析期間中さしたる変化は見られず、2~5%程度であった。

また、対米国輸入依存度は16%前後の推移で変化はなかった。

(c) 中国の東アジア全体に対する輸入依存度は、1976年の約40%から1982年の約30%まで低下の推移を辿った。これは、対米輸入依存度が同期間に急激に上昇し

たことによるものと考えられる。しかし、1983年以降1985年までは対米の伸びにもかかわらず急上昇し、1985年には約50%の水準に達した。

他の地域との関係では、1970年代は圧倒的に対日輸入依存度が高かったが、1980年代になって対NIES輸入依存度が目立って上昇し始め、特に1986年以降は対NIESが対日本のシェアを侵食する形で上昇し、1988年には対NIES23.6%、対日本20.0%と逆転するに至った。

米国に対する輸入依存度は、1978年から1985年まで10倍以上の伸びで30%強の水準にまで達したが、1986年以降急速にシェアを落とし、1988年には10%台前半となった。

(d) 日本の東アジア全体に対する輸入依存度は、1976年の17.2%から1985年以降の約26%まで多少の上下を交えながらも一貫して上昇傾向を示している。

他の地域との関係では、NIESに対する輸入依存度が1980年代になってから一貫して上昇傾向を示し1988年には10.6%に達した。このため、1987年まで10%台前半で最も高い輸入依存度を示していた対ASEANは、1988年に初めて第2位となった。対中国輸入依存度は1970年代後半から1985年にかけて徐々に上昇し、5%程度を占めるまでになったが、その後1988年までは同水準で推移している。日本の対米国輸入依存度は、1970年代には対東アジア依存度とほぼ同水準の18%程度であったが、1980年代になってからは、東アジア依存度を4~5%程度下回る水準で上昇してきた。

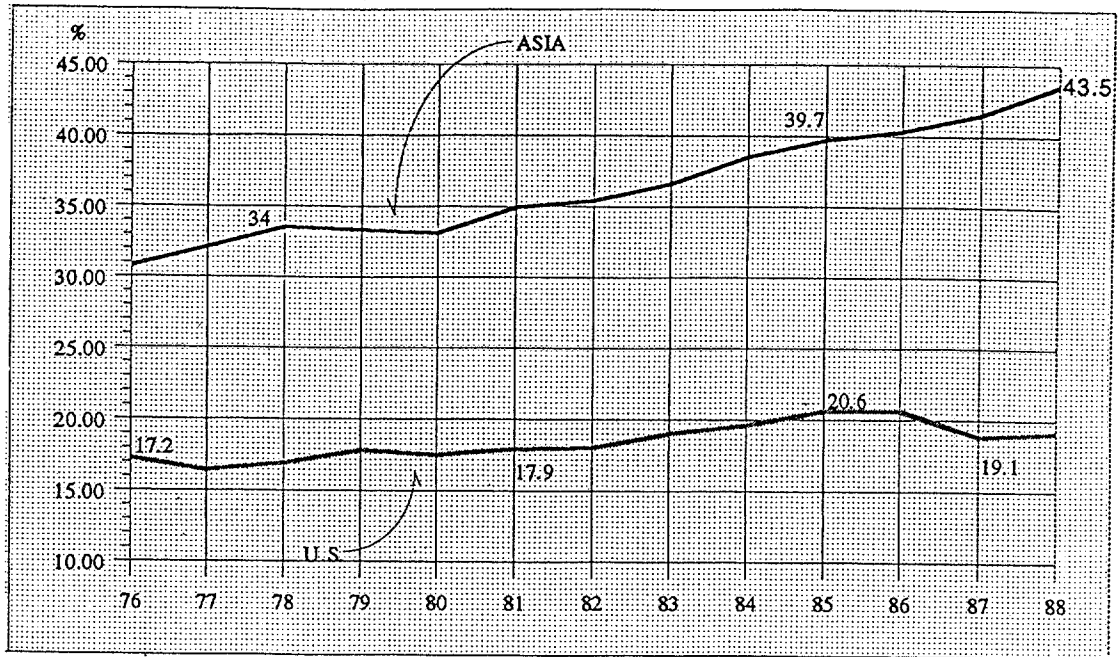
東アジア全体としての対東アジア輸入依存度は、1979年から1981年の横這い期間を除いて、一貫した上昇傾向を示した。すなわち、1976年の31.8%から1988年には43.5%に達している。

次に東アジア全体の輸入について、東アジアの中でも、どの地域からの輸入の比重が増しているのかを検討する。まず日本からの輸入の比率が最も高く、分析期間中およそ12~16%の範囲内で安定的に上昇してきた。2番目のNIESからの輸入は1980年代前半まではASEANからの輸入とほぼ同水準であったが、1980年代中盤から伸びが目立ち1988年には12.5%にまで達した。中国からの輸入も1988年で5.2%と水準は未だ低いものの分析期間中一貫して依存度を伸ばしてきた。残るASEANから

の輸入は1984年から1986年(4.3%)までは依存度を半減させたが、1987年、1988年と若干上昇の傾向が観察された。東アジア全体としての対米輸入依存度は、分析期間中、20%前後でほとんど変化はない。

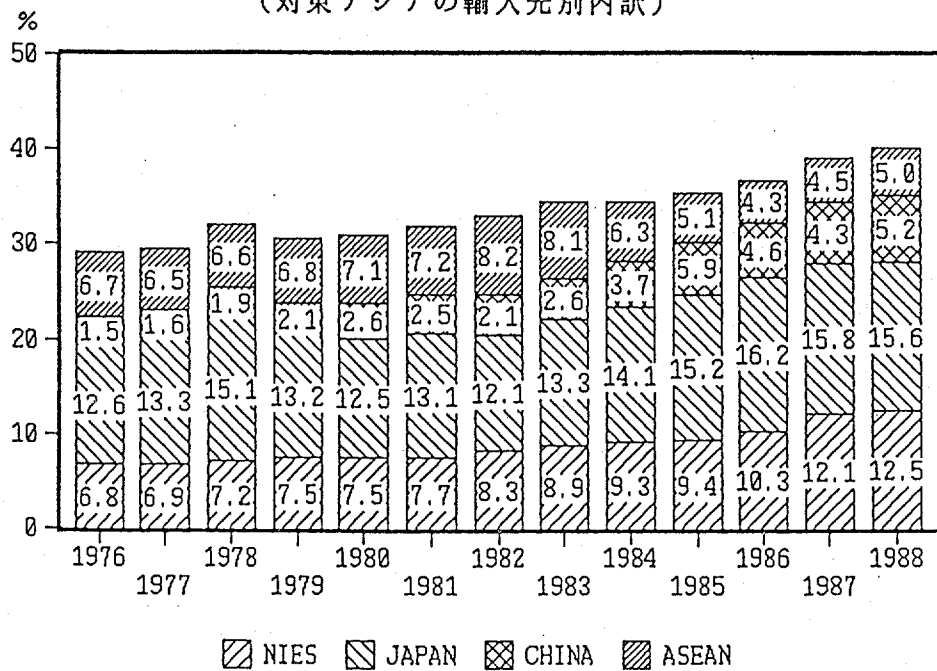


2-3 東アジア全体の輸入依存度  
(対東アジア全体及び対米国)



(出所) IMF "International Financial Statistics", "Direction of Trade Statistics" より作成

2-4 東アジア全体の輸入依存度  
(対東アジアの輸入先別内訳)



(出所) IMF "International Financial Statistics", "Direction of Trade Statistics", アジア経済研究所 "A I D - X T" より作成

## 2. 東アジア域内貿易の質的变化

次に東アジア域内貿易がどのような質的な変化を通じて拡大しつつあるのか明らかにするために、まず最初に東アジア各地域の貿易品目構成がどのように変化したか、主要貿易品目の貿易額に占めるウェイトの変化を見ると次の通りである。

(a) 1987年においてNIE S諸国の輸出品のほとんどは工業製品であった。全輸出額に占める工業製品の比率は、韓国92.9%、台湾92.2%、香港97.2%、シンガポール72.3%で、これらは1970年以降すべて上昇してきた。また、工業製品の中で、各国において一様に比重が高く、かつ1970年以降上昇してきたのは機械製品である。

NIE Sの輸入商品に占める工業製品の比率は、韓国66.6%、台湾72.3%、香港85.3%、シンガポール70.6%（以上1987年）と高く、また、この工業製品輸入比率は、1970年から1980年までの10年間はほとんど横ばいから低下の傾向であったものが、1980年から1987年の期間は大幅に上昇した。また、工業製品の中身では機械製品に加えて金属製品の比重が高く、雑製品が香港を除いて全て一桁台と低いという点が特徴的な点である。

(b) ASEAN諸国の貿易品目は1次産品の比重が依然高いが、1970年以降の変化に注目すると、各国とも1次産品の比重が急速に低下し、逆に工業製品は急上昇するという明確な特徴がある。1987年における工業製品の比率は、タイ53.2%、マレーシア42.1%、フィリピン66.1%、インドネシア26.8%となっている。

輸入面では、工業製品の輸入比率は、NIE S諸国と同様高水準で1987年においてはタイ74.5%、マレーシア78.1%、フィリピン68.7%、インドネシア76.7%となっている。この水準は1970年時点とほぼ変わらない。一旦1980年にかけて低下し、その後再び上昇に転じた結果である。全体的に機械製品の比重が高く、金属製品と化学製品が続き、雑製品の輸入比率は低かった。

(c) 中国については、1980年と1986年の比較を行う（1970年のデータが不備）と、輸出面では、機械製品が5%から16%へと上昇が目だつのに対し、雑製品は

42%から48%への緩やかな伸びであった。

輸入においては、雑製品は1980年29%から1986年56%まで急上昇し、機械製品は1980年27%から1986年31%まで緩やかな上昇であった。

(d) 日本については、機械機器の輸出が1980年の62.8%から1987年の74.6%まで高水準で上昇した。内訳では、一般機械と電気機械の上昇が目立つ。

輸入面では、機械製品の比重は全く変化していない。雑製品の比重は、1970年代には横ばいであったが、1980年代には急上昇し1986年に24%となった。

工業製品貿易が拡大する中で、1970年以降比重を高めている主要な輸出商品は機械製品であった。そこで以下では機械製品の中で比較的貿易額の大きい(a)電気機器、(b)輸送機器、(c)一般機械について、東アジア域内の貿易がいかなる変化を見せてきたのか更に掘り下げて分析する。期間は75～80年の前半5年間と80～85年の後半5年間に分けた。なお、中国については、品目別の輸出入統計が不備なので相手国統計から把握することとした。(P.45,表37参照)

(a) 電気機器についてみると、輸出面では、前半5年間のNIESの輸出先別伸び率は、対日3.3倍、対NIES5.5倍、対ASEAN11.3倍、対中国401.6倍、一方ASEANの輸出先別伸び率は対日本7.1倍、対NIES10.9倍、対ASEAN15.4倍といったように、自国の競争力と比較してより弱いところに対する輸出の伸びが大きくなっていった。この原因を現地進出企業の行動から考えてみると、進出当初の基礎的立ち上がりの段階から競争優位を保てる地域への輸出を前提に進出したみることができると考えられる。

しかし、後半の5年間になると以上の構図は崩れた。NIESの輸出先で比較的上昇率が高かったのは、対ASEANではなく、対NIESの1.5倍(金額では中国に次ぐ)、対日本の1.5倍であり、またASEANの輸出先では、対日本が3倍(金額は対NIESの25%相当)と対NIESの1.3倍の伸びを大きく上回り、むしろより競争力が強いと考えられる地域への輸出の方が伸びた。これは両地域での電気機器産業の質的变化によるものと考えられる。つまり、同地域での電気機器産業がより高度な水準に達し、先進地域市場への輸出が可能になってきたとみることができると考えられる。

以上のように前半と後半で全体的な傾向に違いを見いだすことができたが、前半後半を問わず2.5倍以上の高い伸びを見せたのは、N I E Sから中国への輸出、A S E A Nから日本への輸出及び日本から中国への輸出であった。

なお、日本からA S E A Nへの直接投資によって生産された電気機器は、当初1975年から1980年まではN I E S並びに日本に向けて輸出されていたが、1980年から1985年には日本向けが中心となってきた。中国向けが後半5年間に減少している理由として考えられるのは、A S E A N地域に進出している企業が同時に中国にも進出し始め、競合を避けるために中国向け輸出を減らしたとも見ることができる。

輸入については、前半の5年間の域内からの輸入が一様に高い伸びを示したのは、1975年時点での輸入金額の絶対値がまだ低水準であったことが主な理由であるが、また、この前半5年間に東アジア地域において電気機器産業が急速に成長したことを示している。特に上昇率が高かったのは、N I E S、A S E A Nそして日本のA S E A Nからの輸入、日本の中国からの輸入であった。

後半5年間になると伸び率はかなり落ちたが、その中で比較的高い伸びを示したのが、N I E Sと日本の中国からの輸入とA S E A NのA S E A Nからの輸入であった。

(b) N I E SとA S E A Nの輸送機器の対東アジア輸出は、後半5年間の伸び率が概ね高いという共通性を見いだせるが、電気機器に比べると両者の金額的な差が大きかった。N I E Sの対日輸出は後半5年間に9.4倍と前半の2.5倍を大きく上回っており、対N I E Sも後半5年間が前半を若干上回った。A S E A Nの場合は、対N I E S、対A S E A N、対中国全てで後半5年間の方が伸び率が高かった。ただし、輸出額の規模では電気機器にはるか及ばず、唯一日本の同地域向け輸出額が突出して高かった。これはN I E SとA S E A Nにおける輸送機器産業が電気機器産業に比べて出だしが遅れていたこと、また、同地域に進出している輸送機器産業は、当初、現地の国内市場に照準を合わせ輸出は考えていなかったなどの経営戦略上の違いが考えられる。それでも後半5年間にN I E SとA S E A Nの域内向け輸出が着実に上昇し始めていること、逆に日本の両地域向け輸出が横這いから減少の傾向にあることは新たな展開の存在を物語っている。

輸送機器の輸入は、電気機器と同様に前半5年間の上昇が高く、中でも日本のA S E A N、中国からの輸入、A S E A Nの中国からの輸入、N I E SのA S E A Nからの輸

入などが注目される。後半5年になると、NIESのNIES、ASEANからの輸入とASEANのNIESからの輸入が高い伸びを示した。

(c) 一般機械については、輸出額全体の規模でみると、NIESの東アジア向け輸出がASEANのそれを約10倍近く(1985年)引き離しており、電気機器産業の場合と大きく異なる。ただし、NIESは後半より前半5年間の方が東アジアのどの地域に対しても輸出の伸び率が高かった。これに対し、ASEANの対東アジア輸出は対ASEANを除き後半5年間の伸び率の方が高くなっている。日本からの対東アジア輸出は前半5年間にやや高めの上昇を示していたが、後半5年間は低い伸びになった。全期間を通じて伸び率が高かったのは、NIESの対NIES輸出と対中国輸出であった。

一般機械の輸入面では、前半5年間特に伸びの大きかったものは、NIESのASEANからの輸入と日本の中国からの輸入であり、ASEANの中国からの輸入も比較的伸びが大きかった。後半5年間になると、日本のASEAN、中国からの輸入、NIESのNIES、ASEANからの輸入、ASEANのNIESからの輸入の伸びが比較的高かった。

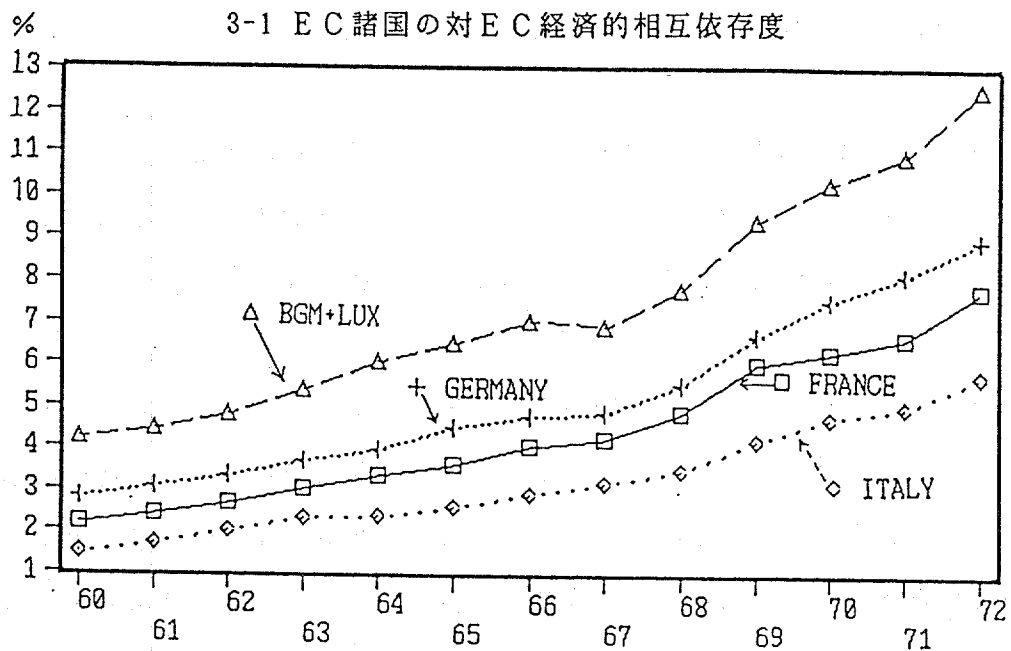
以上で見てきたように、東アジア各地域の域内貿易は、最早一次産品を主体としたものではなくなりつつある。輸出入両面にわたって工業製品のウェイトが高まりつつあり、かつ、そのベースは世界貿易における工業製品貿易の伸びより、相当に早いスピードで進行していると言える。また、工業品貿易の内訳を見ると、かつての繊維や雑貨類に替って、電気機器、輸送機器、一般機械等の機械類が主流となりつつある。いわば発展途上国型の貿易依存関係から、より高度の先・中進国型貿易依存関係へと脱皮しつつあると言えるであろう。

1. EC諸国の経済的相互依存度の変化

東アジアの経済的相互依存度や貿易依存度の現状は、世界経済の中では、どのような段階にあり、どのような位置づけを与え得るものであろうか。1992年の統合を目前にひかえ、いわば、経済的相互依存や貿易面での結びつきの最も強い地域であると考えられるECの発足当時の状況との比較を通じて、東アジア経済の相互依存の状況を評価してみる。

ECが1967年に結成された時点での加盟国は、フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー及びルクセンブルクそしてオランダであった。従って、本稿ではECと言った場合には上記諸国の集合体、ベルギーといった場合にはベルギーとルクセンブルクの合計を意味するものとする。また、分析期間については、1967年のEC結成をはさんで13年（東アジアの分析期間と同じ長さ）のデータを見るのが有意義であると考えられるが、データの入手の都合上、1960年を起点とし1972年までを観察対象とした。

フランス、西ドイツ、イタリアそしてベルギーの4ヶ国のECに対する経済的相互依存度をグラフに示すと次の通りである。



(出所) IMF "International Financial Statistics", EC "Euro Stat" より作成

EC諸国の対EC経済的相互依存度は、全体的に同じような上昇傾向を描きながらまとまり良く推移している。水準をみると、ベルギー、西ドイツ、フランス、イタリアの順番で、1960年には1.5~4%、EC結成の1967年には3~7%、1972年には6~13%の範囲内に4ヶ国が収まりながら一貫して上昇してきた。特にEC結成後の上昇カーブは、それ以前の上昇を上回っていることが分かる。

他方、東アジア諸国の経済的相互依存度は、既にみてきたように、1975年で1~4.5%の水準でEC諸国の1960年時点と同水準である。1987年になると、NIE Sのみが突出して16%近辺にまで達しているが、他の3国は3~7%の水準に収まっており、これはEC結成時の1967年の水準である。つまり、東アジア諸国の1975年から1987年までの12年間の経済的相互依存度の推移は、EC諸国が1960年から1967年の7年間に達成した経済的相互依存度に匹敵するものと言える。

## 2. EC諸国の域内貿易依存度と貿易構造の変化

EC域内諸国のEC市場に対する輸出依存度及び輸入依存度の推移は以下の通りである。各国とも若干の差はあるものの分析期間中30%程度からEC結成頃には40%程度へ、その後は更に50%超へと依存度を増大させている。

(a) フランスは、輸出と輸入の両依存度とも1960年の約30%から1969年の約50%まで大きな上昇を示した。中でも対西ドイツと対イタリアの依存度上昇が目立っている。対米依存度は約10%前後で目立った変化はなかった。

(b) 西ドイツについては、分析期間中の一貫した輸入依存度の上昇が注目される。1960年のおよそ30%から1972年には50%弱まで水準を上げた。この間、対米輸出依存度は緩やかに下降し、1972年では10%を下回った。輸入依存度は輸出に比べると伸びは小さかったが、1960年の約30%から1969年の40%弱まで緩やかに上昇し、その後1972年までは横這いであった。対米輸出依存度は10%弱の横這いの推移であった。

(c) イタリアの輸出依存度は1960年から1965年まで30%から40%弱まで水準を上げたあとEC結成直前はやや伸びが止まったものの1968年から1972年まで再び徐々に上昇し40%強の水準となった。この間対米依存度は10%前後で推移した。対ECの輸入依存度はEC結成直前の1966年から急激に伸びが目立ってきており、1966年の30%強から1972年の約45%まで直線的に上昇した。一方の対米輸入依存度は1961年を境に下降傾向をたどり、1972年には10%を下回った。

(d) ベルギーの対ECの貿易依存度は、輸出入ともに1960年の時点で極めて高い水準(約50%)であったが、分析期間中もさらに水準を上げ輸出依存度では1969年時点で70%弱、輸入依存度で1971年60%強の水準にある。この間の対米輸出入依存度は1960年の約10%前後の水準から徐々に低下する傾向が観察された。

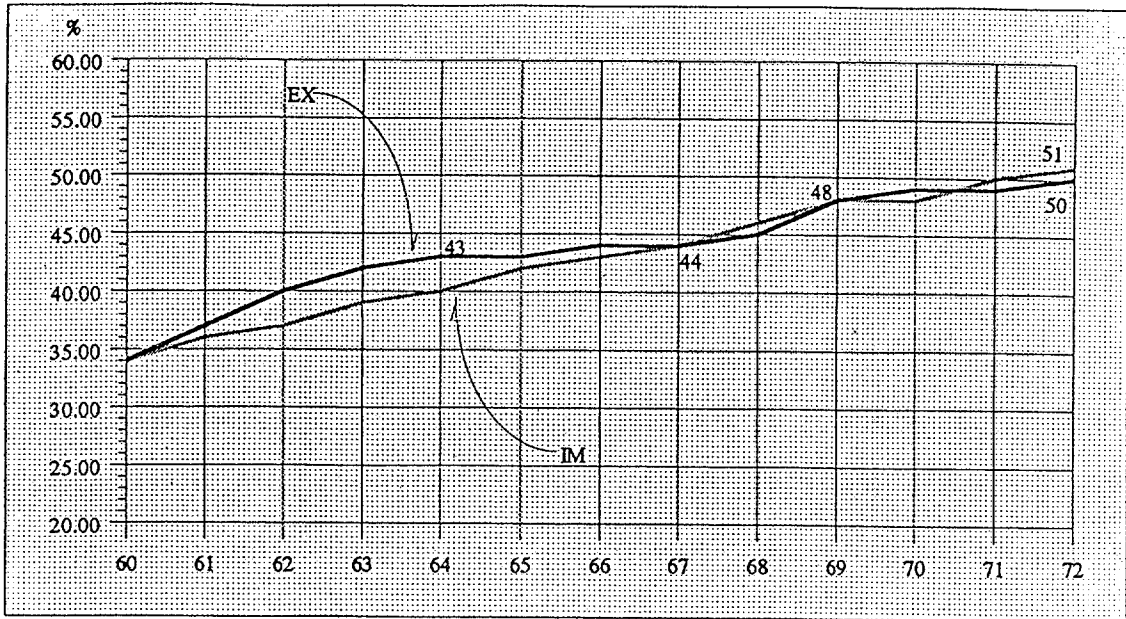
対EC域内諸国全体のEC市場に対する輸出依存度は1960年の34%から1972年の50%まで上昇推移をたどったが、特に1960年から1963年までの3年間と、EC発足後の1967年から1969年にかけての2年間の上昇が目立つ。対EC全体に対する輸入依存度も同様に分析期間中一貫して上昇しており、1960年の34%から1972年の51%まで水準を上昇させた。推移については輸出依存度の様が目立った上昇期間はなく直線的な上昇傾向をたどった。

輸出依存度と輸入依存度は、ほとんど同水準にあり、しかも、極めて似た動きをしている。これは、EC域内における貿易のバランスの良さを示唆している。歴史的に形成された分業と依存の関係が貿易依存度のバランスとして現れているのであろう。

なお、EC域内全体としての対米輸出依存度は、10%弱の横這いの推移であった。また、対米輸入依存度は分析期間中緩やかな下降を示し、1960年に13%であったものが1972年には8%となった。



### 3-2 EC諸国（合計）の対EC輸出入依存度



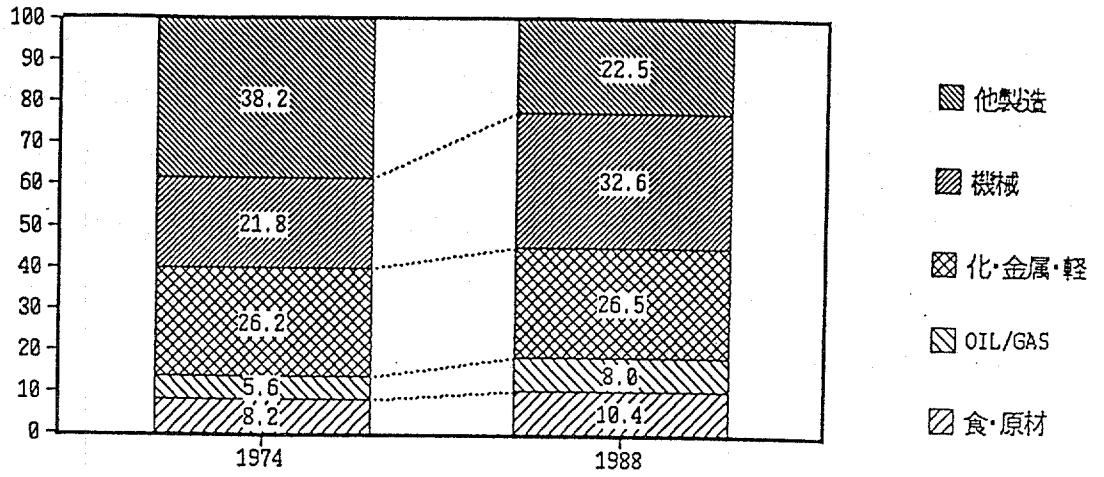
（出所）IMF"International Financial Statistics", EC"Euro Stat"より作成

ECの域内貿易構造の変化は、EC結成前後の統計が入手し難かったので、1974年と1988年との間の輸出商品構成の変化によって変化の傾向を見ることとする。

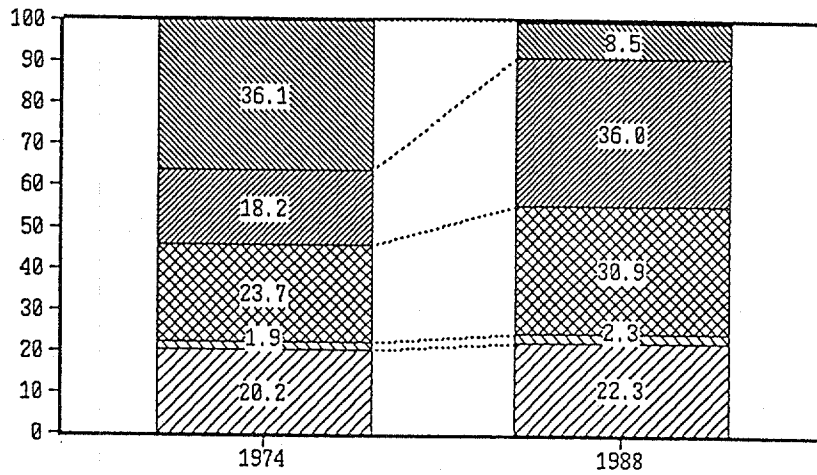
英仏独とも、次頁の図の通り、化学、金属、機械等の工業品のウェイトが増大しているが、特に機械については、英が50%増、仏独が2倍前後と大きくウェイトを増大させている。貿易構造の高度化、特に市場統合の進展に伴う域内取引の優位性を示すものであろう（注5）。

（注5）英国は73年にECに加盟したので、ここでは分析の対象に加えた。

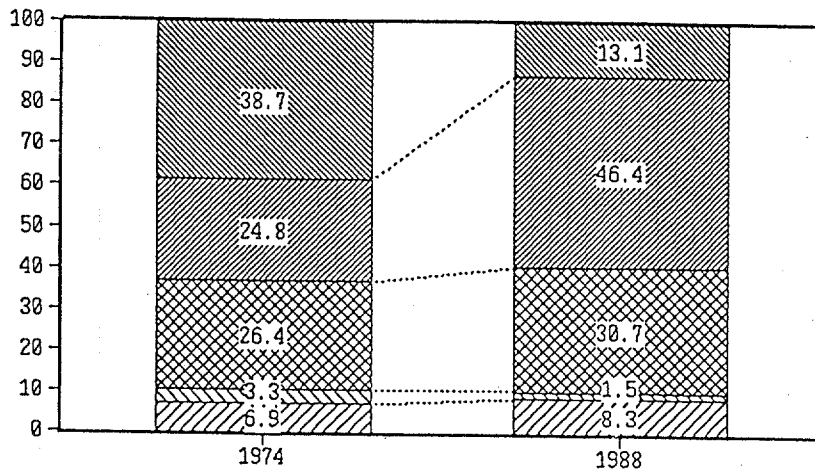
3-3 EC各国の対EC輸出品目構成  
(英-EC)



(仏-EC)



(独-EC)



(出所) IMF"International Financial Statistics", EC"Euro Stat"より作成

以上で見てきたように、E C各国の域内貿易依存度は、輸出入とも共同市場発足前の30%程度から発足当時には40%程度に達し、また、貿易構造の質的側面についても、最近の動向から推測すると、工業品、特に機械の比重を高めてきたことがうかがえる。

他方、東アジア域内貿易は、第2章で見たように分析期間中輸出依存度は50%から60%近くへと上昇している。また、その商品構成も機械類のウェイトを急速に高めつつあり、既にE C発足当時より高いウェイトとなっていると見ることができる。このように見てくると、東アジア域内貿易は、貿易依存度や商品構成に関する限りは、E C発足当初と同様のレベルにあると言えるであろう。

## 結論

### - 東アジアの経済的結合の位置と展望 -

東アジア各地域の経済面、貿易面での結びつきについて、これまで分析してきたところを整理すると、次のようにとりまとめることができるであろう。

(1) 東アジア域内地域は、経済的相互依存関係を急速に深めつつある。これに対し他の先進地域であるECとの相互依存関係は伸び悩み、あるいは低下の傾向にある。

(2) 経済的相互依存関係のベースをなしている貿易関係については、東アジア域内の各地域とも輸出入にわたって東アジア域内との貿易の比重を高めつつある。また、その対象商品も工業製品、特に機械類の比重が急速に高まっており、伝統的な交易のほかに、新たな投資や技術移転による水平分業度、貿易構造の成長を推察させる。

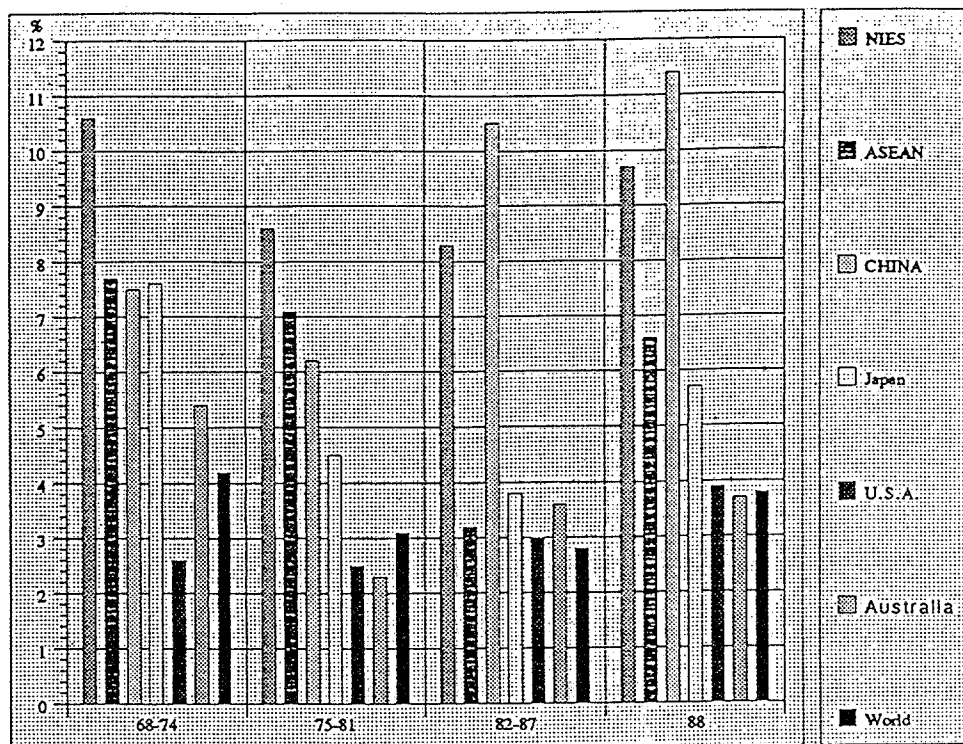
(3) このような状況をECとの比較においてみると、東アジア諸国の1987年の経済的相互依存度の状況は、EC諸国の1967年（EC発足年）の経済的相互依存度の状況に匹敵する。

また、直近時点の貿易商品構成を比較しても、東アジアはECの貿易商品構成に近づきつつある。

東アジアは、歴史的にも、民族、言語、文化、習俗や社会制度の面においても、また、経済の発展段階においても大きく異なった諸国の集合体である。このように異なった諸国の間で、統一市場が容易に形成されたり、国境を越えた経済統合が急速に進むと見るのは、早計であろう。しかしながら、無数の障害を乗り越えて、貿易的な結びつきが年々高まりつつあることは事実であり、そのダイナミズムには、目を見張らせるものがある。それは、東アジアが内発的なエネルギーにより、世界市場における一つの有力な経済圏として発展する可能性を示唆するものであろう。

(別表)

1. アジア諸国の成長率



2. アジア諸国の成長率 (表)

	68~74	75~81	82~87	88
世界	4.2	3.1	2.8	3.8
韓国	11.8	7.6	8.9	12.2
台湾	10.0	9.1	8.5	7.3
香港	8.2	10.2	7.3	7.4
シンガポール	12.2	8.2	5.4	11.0
NIES	10.6	8.6	8.3	9.7
タイ	6.7	7.3	4.7	10.7
マレーシア	9.1 (*1)	7.2	4.2	8.1
フィリピン	5.9	5.8	0.0	6.7
インドネシア	8.6	7.5	3.4	4.4
ASEAN	7.7	7.1	3.2	6.6
中国 (*2)	7.5	6.2	10.5	11.4
日本	7.6	4.5	3.8	5.7
米国	2.6	2.5	3.0	3.9
オーストラリア	5.4	2.3	3.6	3.7

(\*1)71~74年、 (\*2)中国は、国民収入ベース

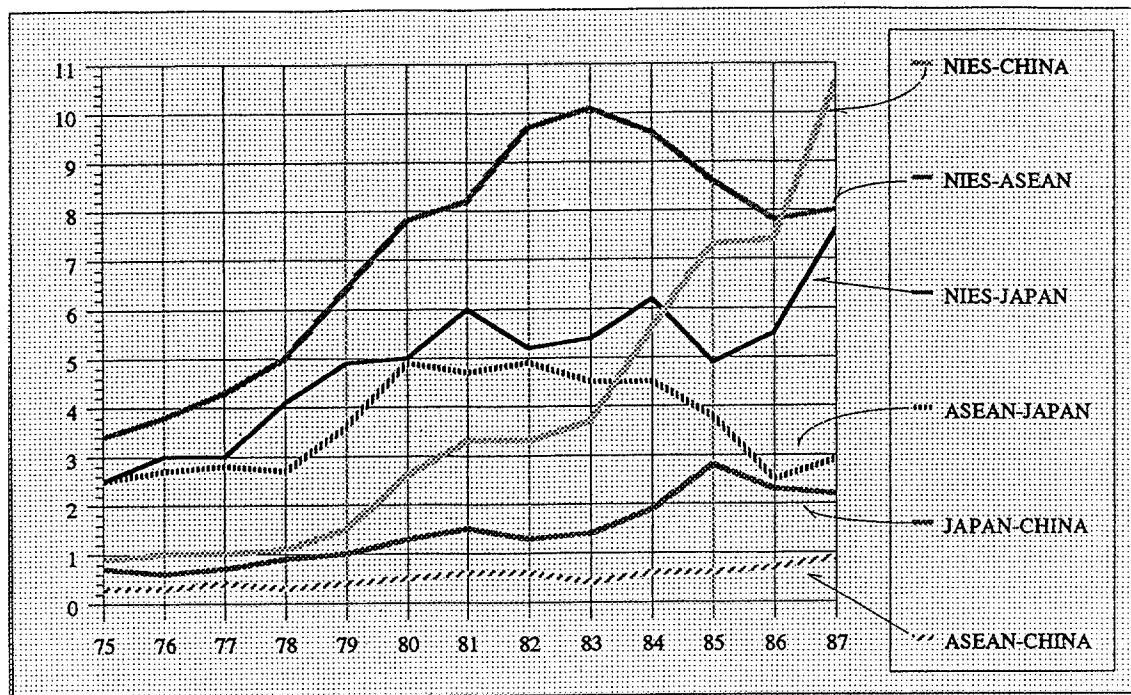
(出所)IMF, "International Financial Statistics"および各国公式統計

### 3. 東アジア諸国の一人当たりのGNP（単位：米ドル）

	年平均成長率 (%)	
	1986	1965~1986
韓国	2370	6.7
台湾	3760	6.9
シンガポール	7410	7.6
タイ	810	4.0
マレーシア	1830	4.3
フィリピン	560	1.9
インドネシア	490	4.6
中国	300	5.1
日本	12840	4.3
米国	17480	1.6

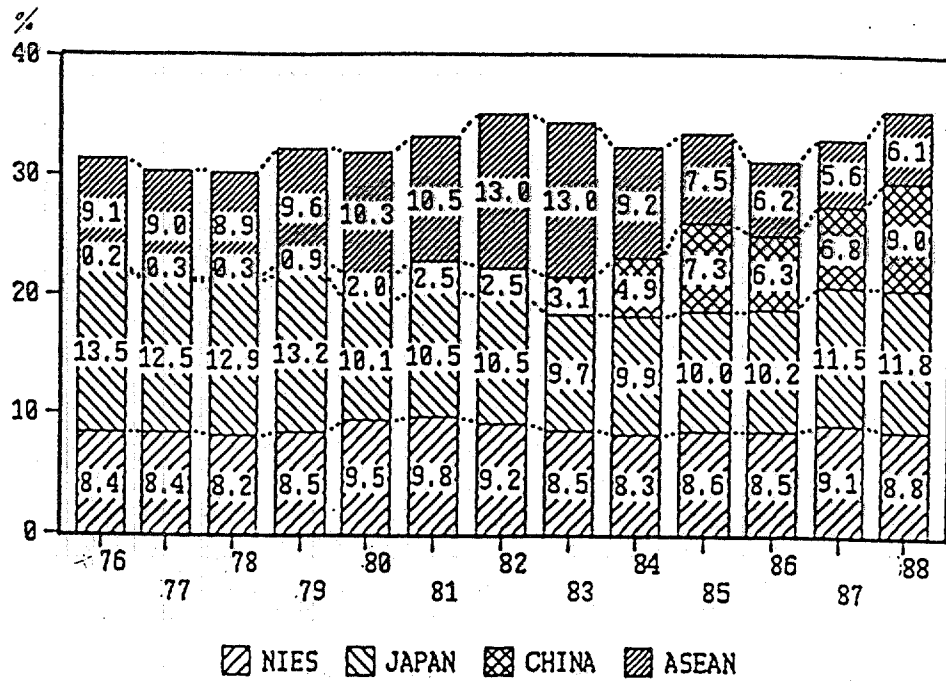
（出所）（財）産業研究所「アジア諸国の産業実態とアジア域内のあり方に関する研究」

#### 4. 東アジア諸国間の経済的相互依存度

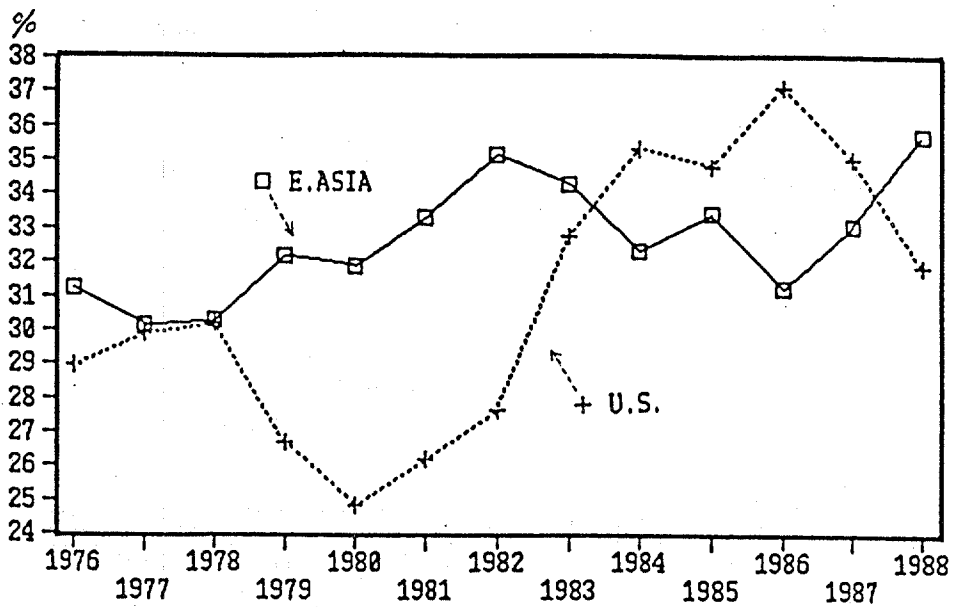


(出所) IMF "International Financial Statistics", "Direction of Trade Statistics"  
より作成

5. N I E S の輸出依存度 (対東アジア内訳)



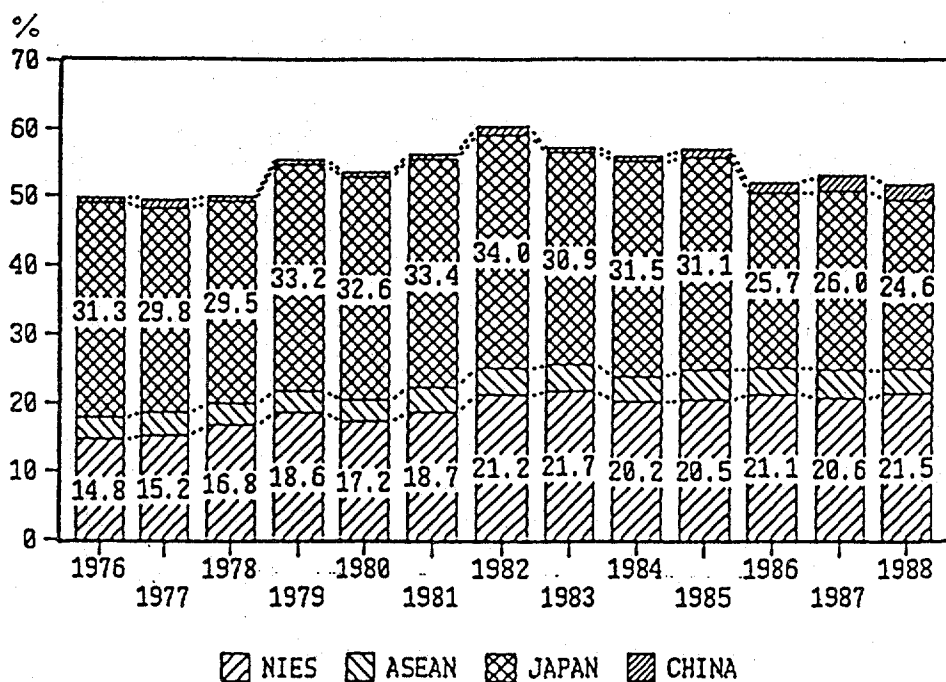
6. N I E S の輸出依存度 (対東アジアと対米国)



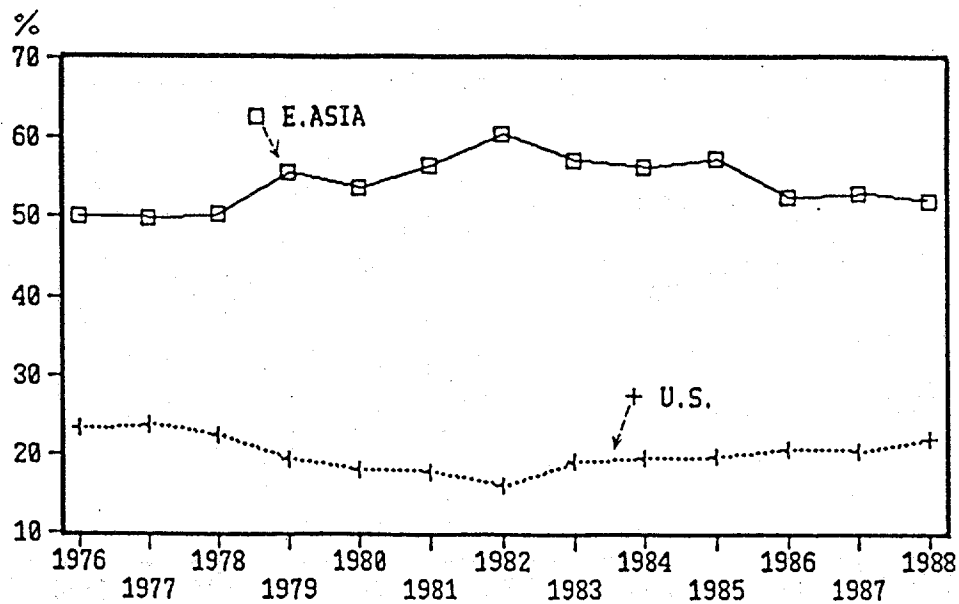
(出所) IMF "International Financial Statistics", "Direction of Trade Statistics" より作成



7. ASEANの輸出依存度（対東アジア内訳）

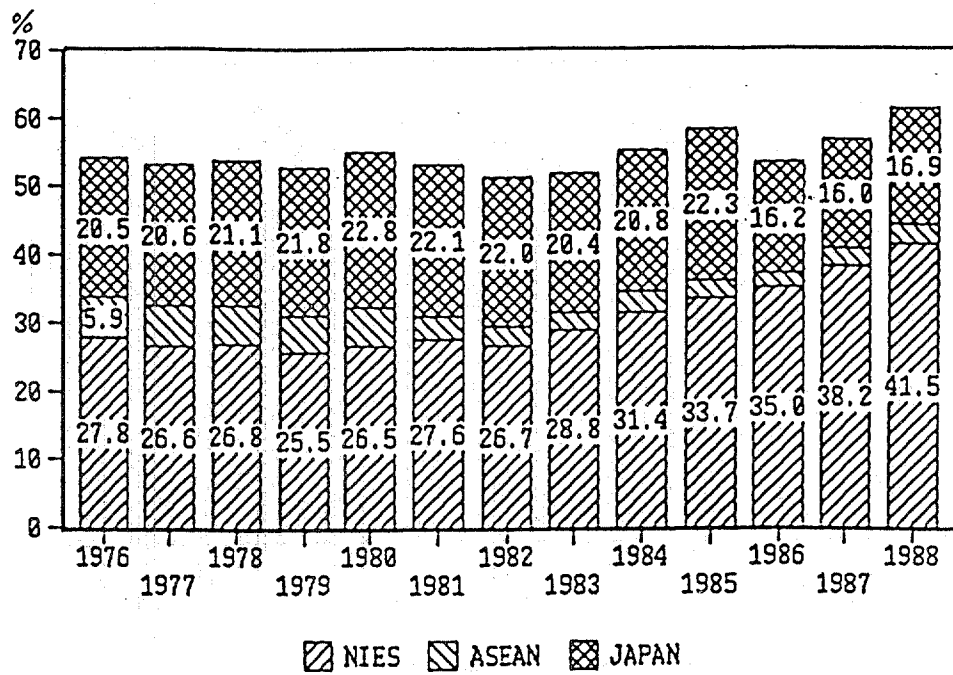


8. ASEANの輸出依存度（対東アジアと対米国）

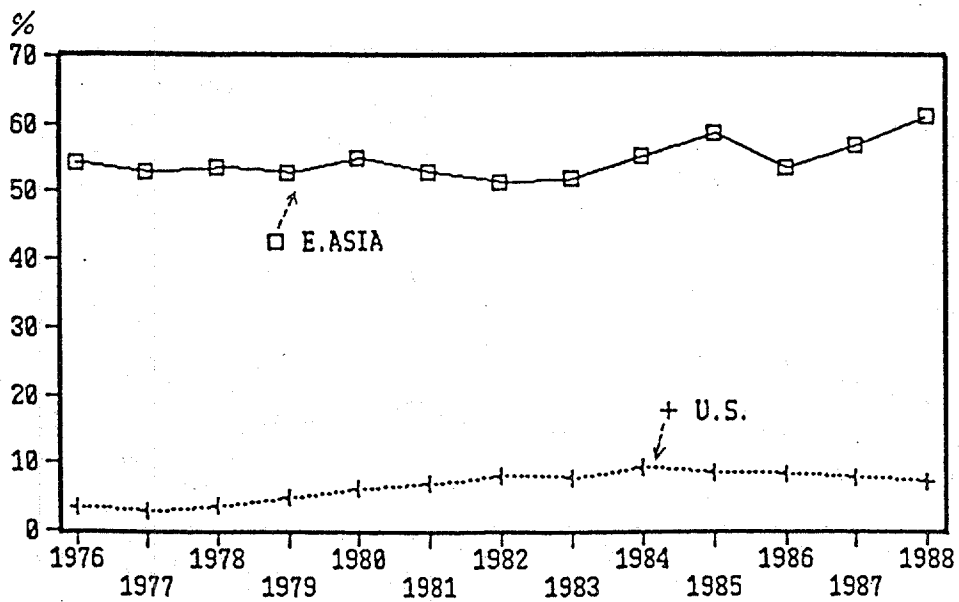


（出所）IMF "International Financial Statistics", "Direction of Trade Statistics"  
より作成

9. 中国の輸出依存度（対東アジア内訳）

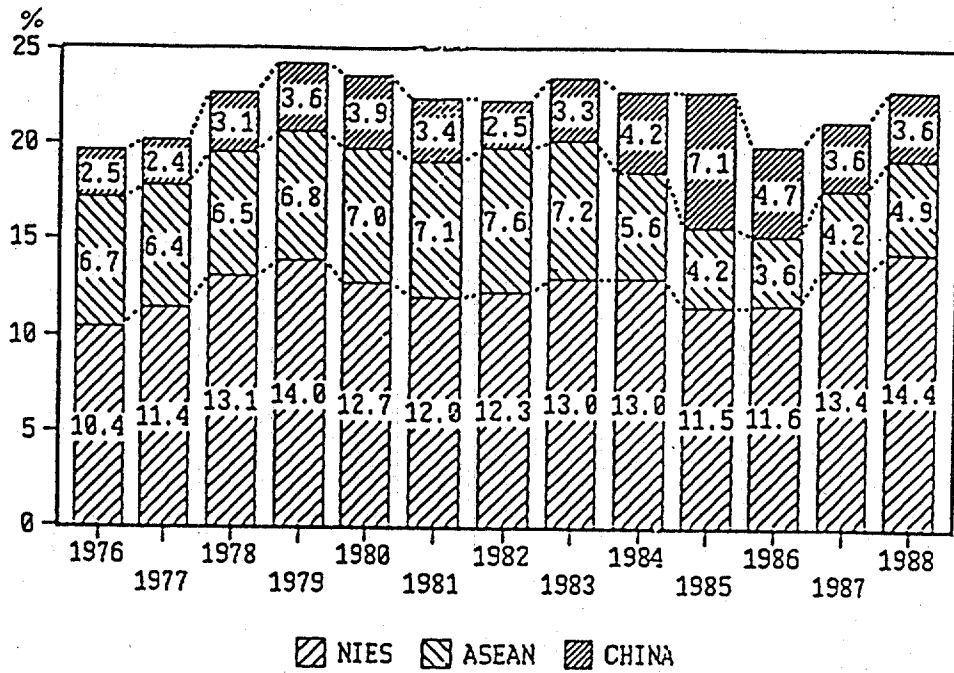


10. 中国の輸出依存度（対東アジアと対米国）

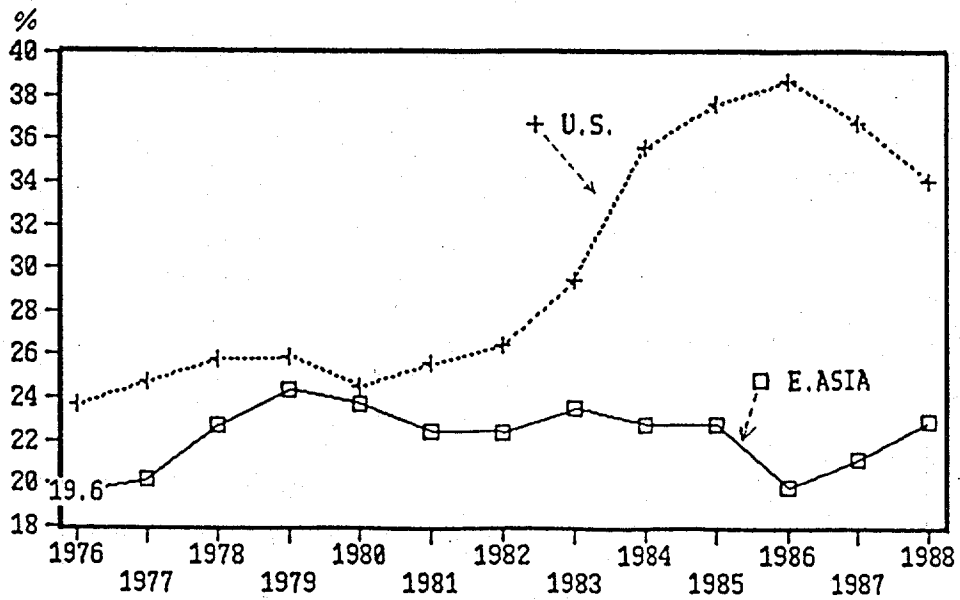


(出所) IMF "International Financial Statistics", "Direction of Trade Statistics"  
より作成

11. 日本の輸出依存度（対東アジア内訳）

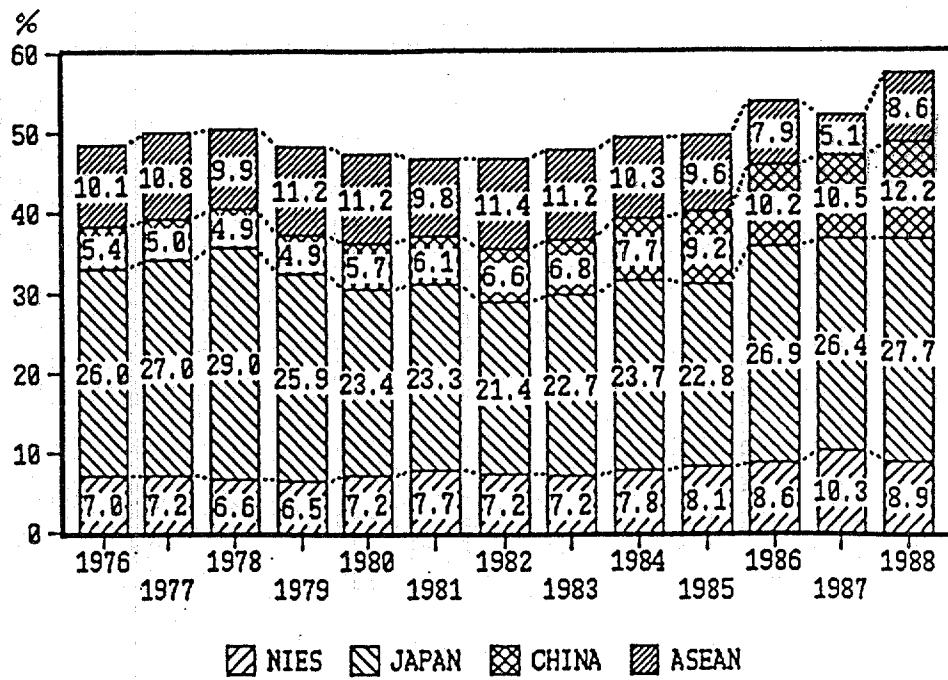


12. 日本の輸出依存度（対東アジアと対米国）

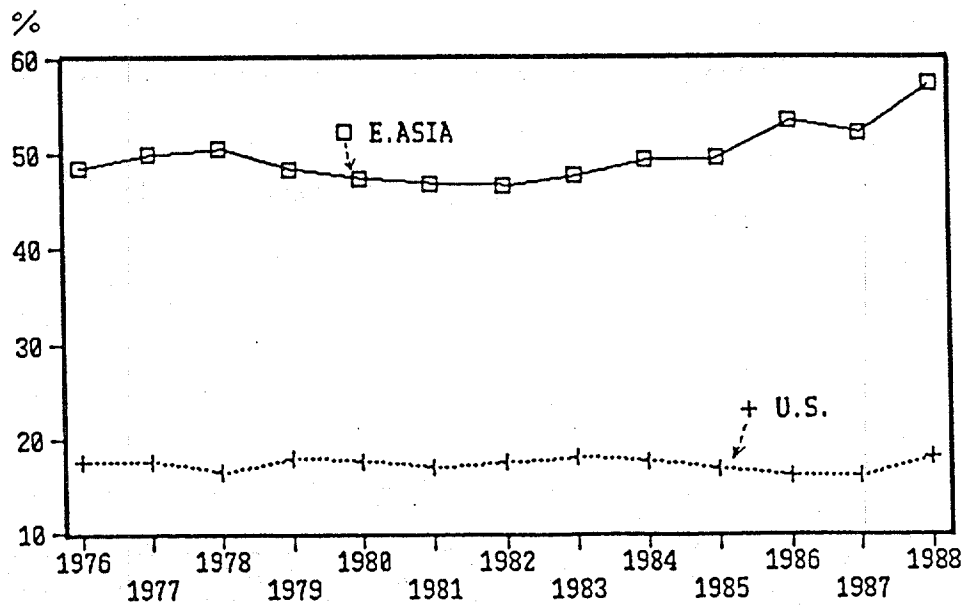


（出所）IMF "International Financial Statistics", "Direction of Trade Statistics" より作成

13. NIESの輸入依存度（対東アジア内訳）

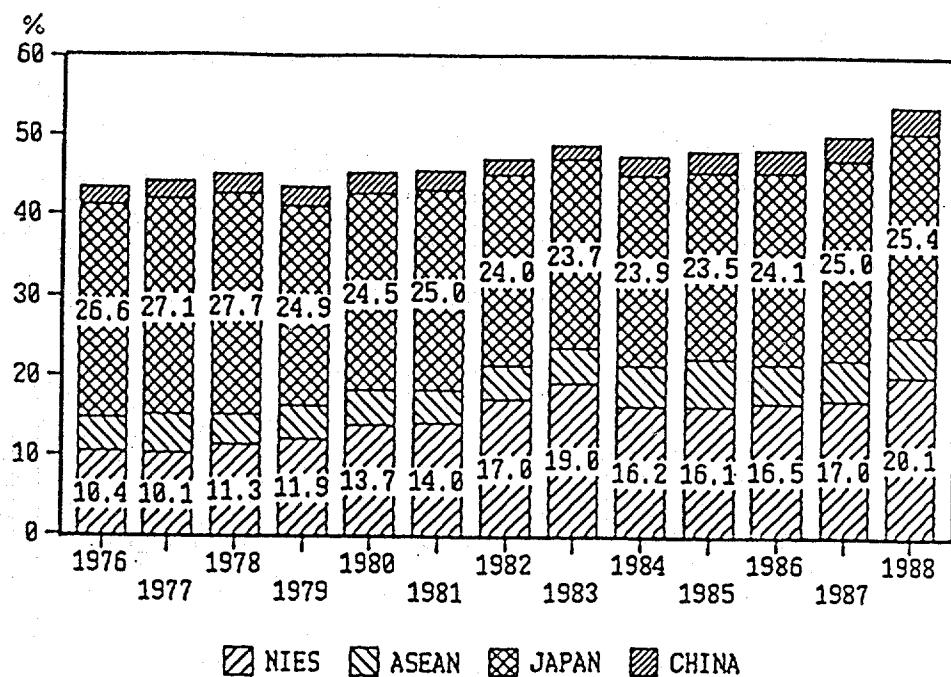


14. NIESの輸入依存度（対東アジアと対米国）

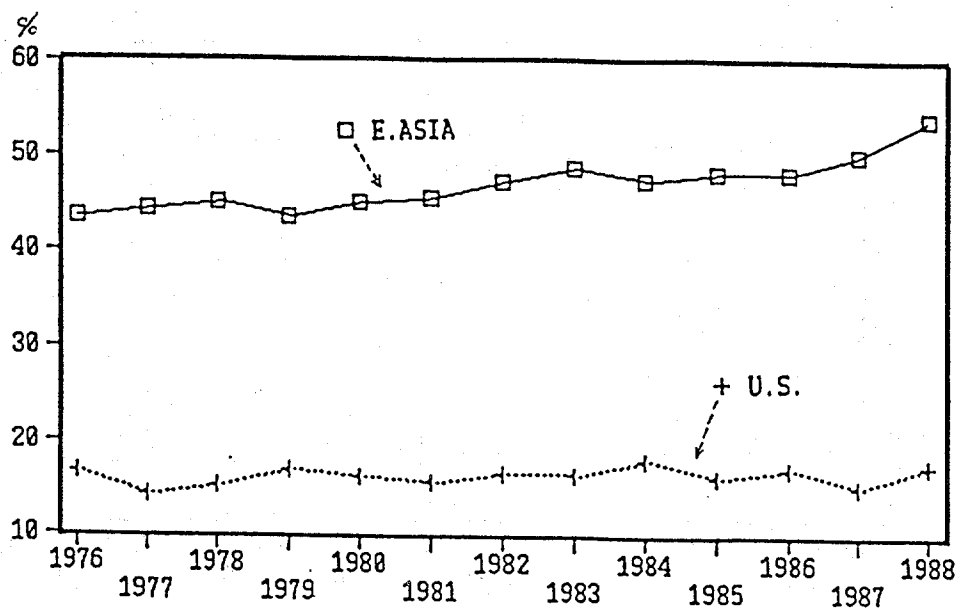


（出所）IMF "International Financial Statistics", "Direction of Trade Statistics" より作成

15. ASEANの輸入依存度（対東アジア内訳）

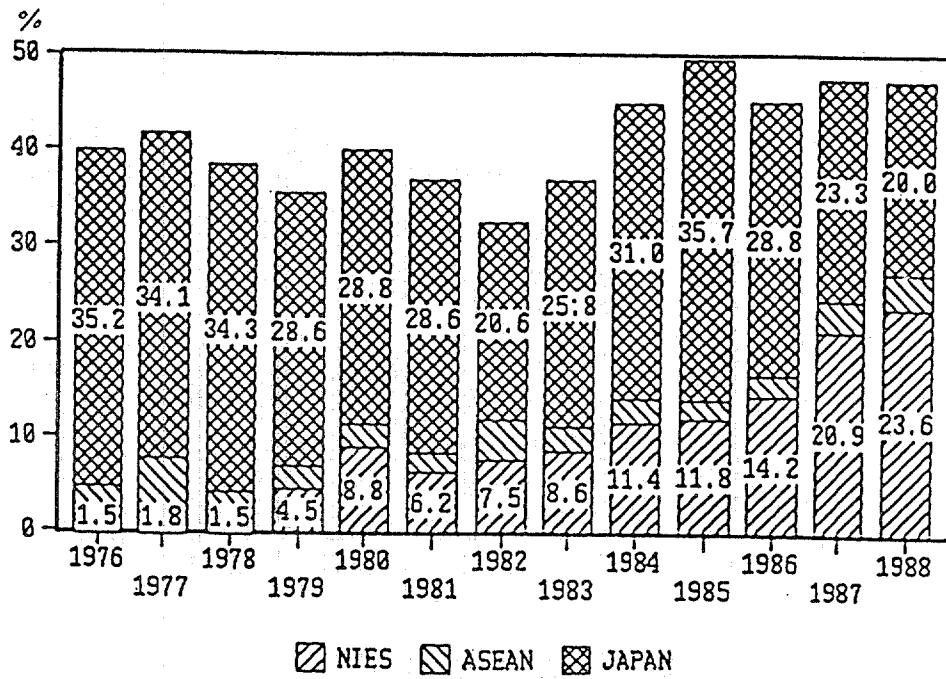


16. ASEANの輸入依存度（対東アジアと対米国）

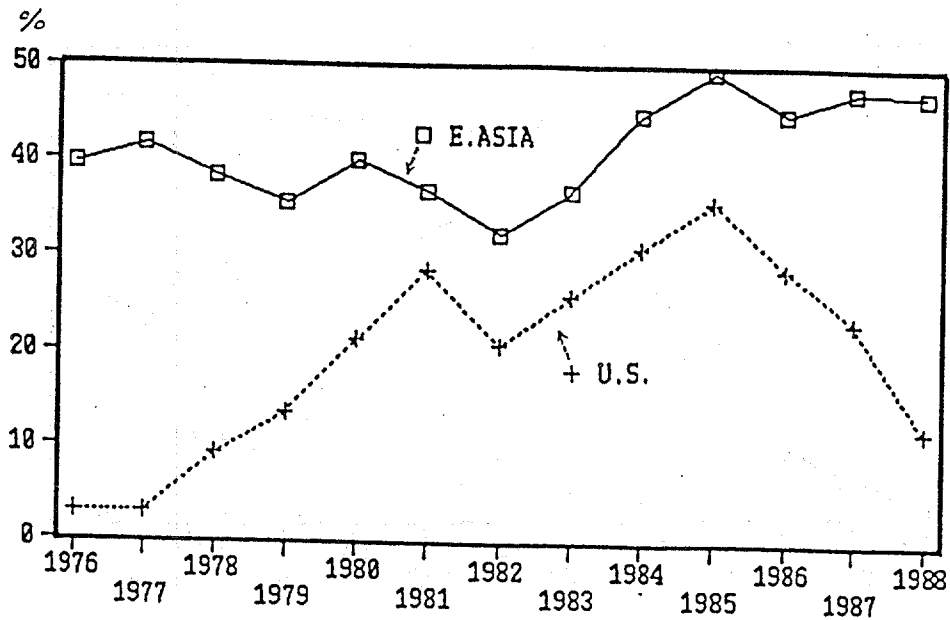


（出所）IMF "International Financial Statistics", "Direction of Trade Statistics" より作成

17. 中国の輸入依存度（対東アジアの内訳）

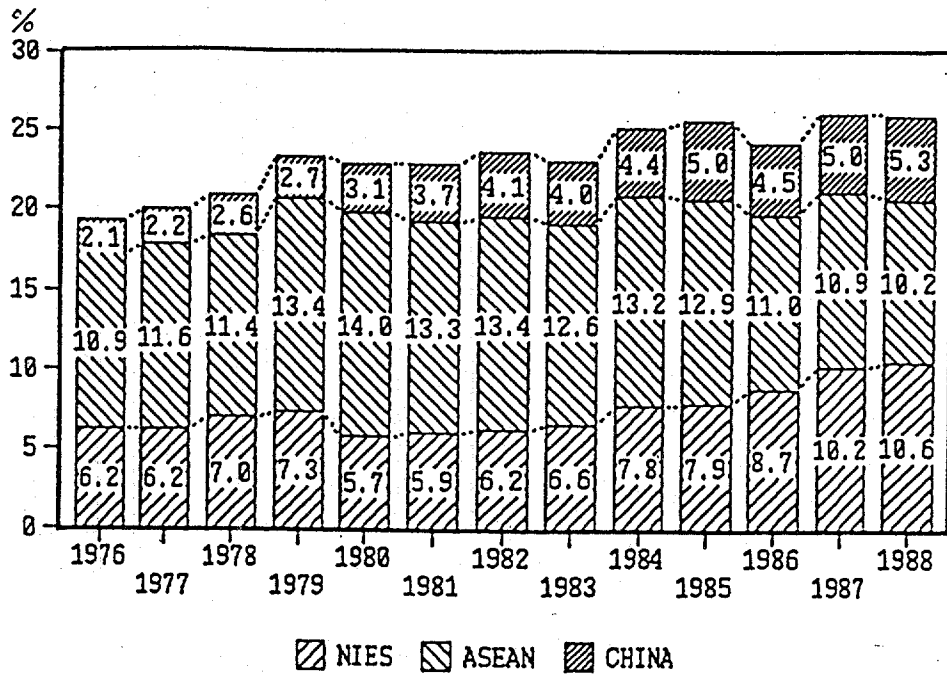


18. 中国の輸入依存度（対東アジアと対米国）

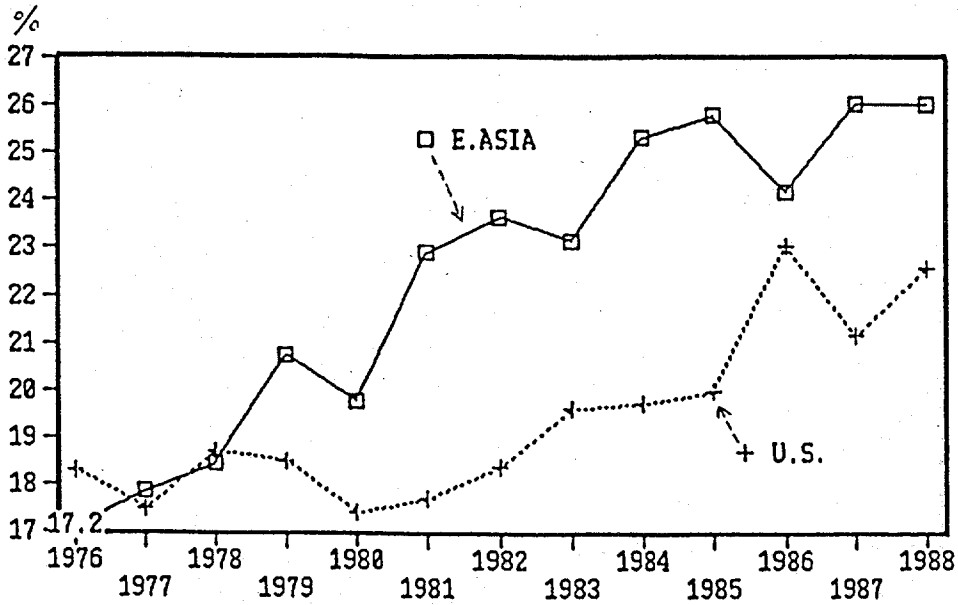


（出所）IMF "International Financial Statistics", "Direction of Trade Statistics" より作成

19. 日本の輸入依存度（対東アジア内訳）

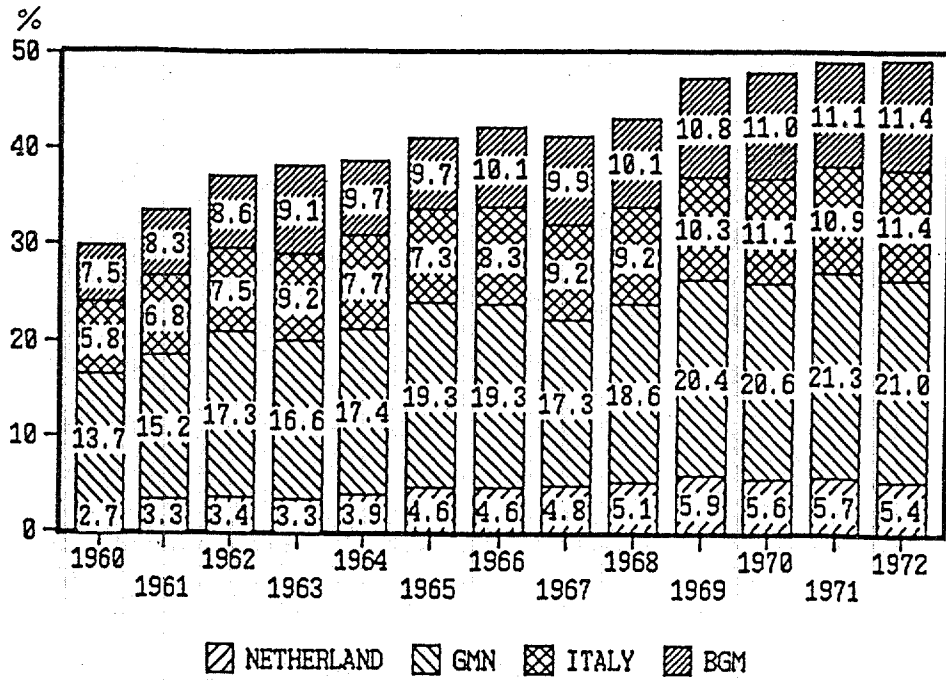


20. 日本の輸入依存度（対東アジアと対米国）

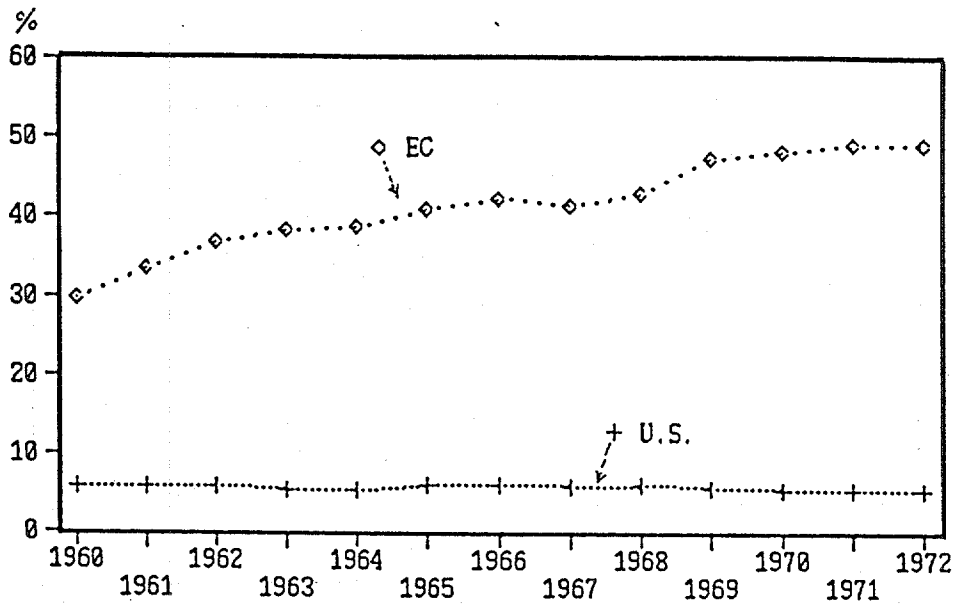


(出所) IMF "International Financial Statistics", "Direction of Trade Statistics" より作成

21. フランスの輸出依存度（対EC内訳）



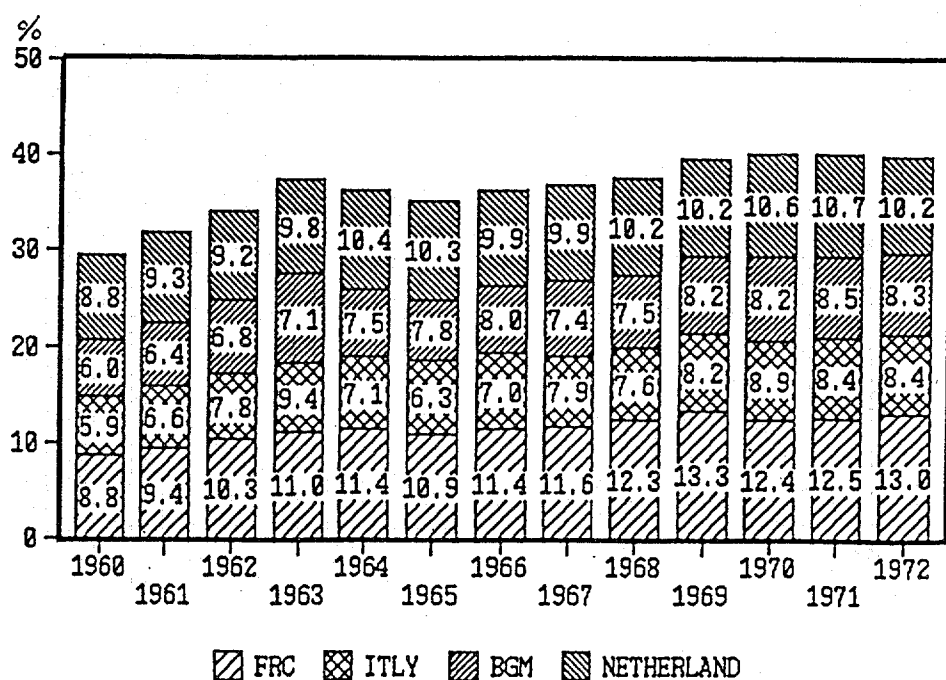
22. フランスの輸出依存度（対ECと対米国）



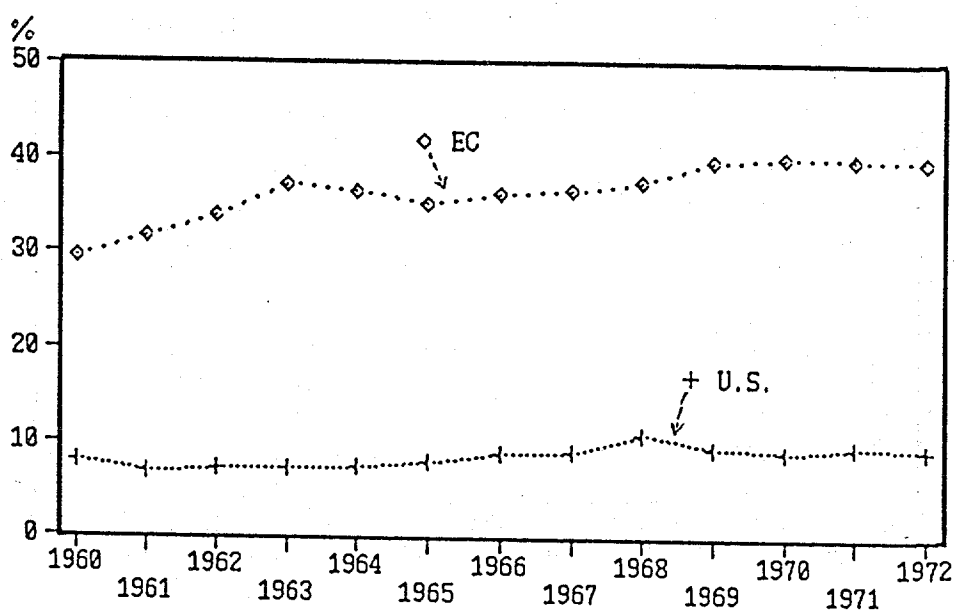
(出所) IMF "International Financial Statistics", EC "Euro Stat" より作成



23. 西ドイツの輸出依存度（対EC内訳）

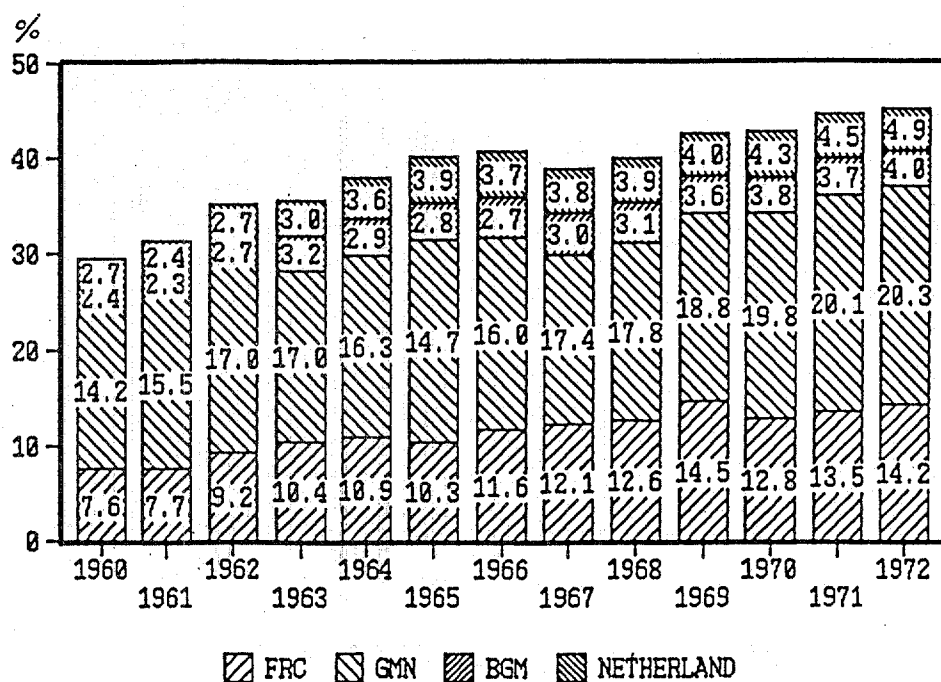


24. 西ドイツの輸出依存度（対ECと対米国）

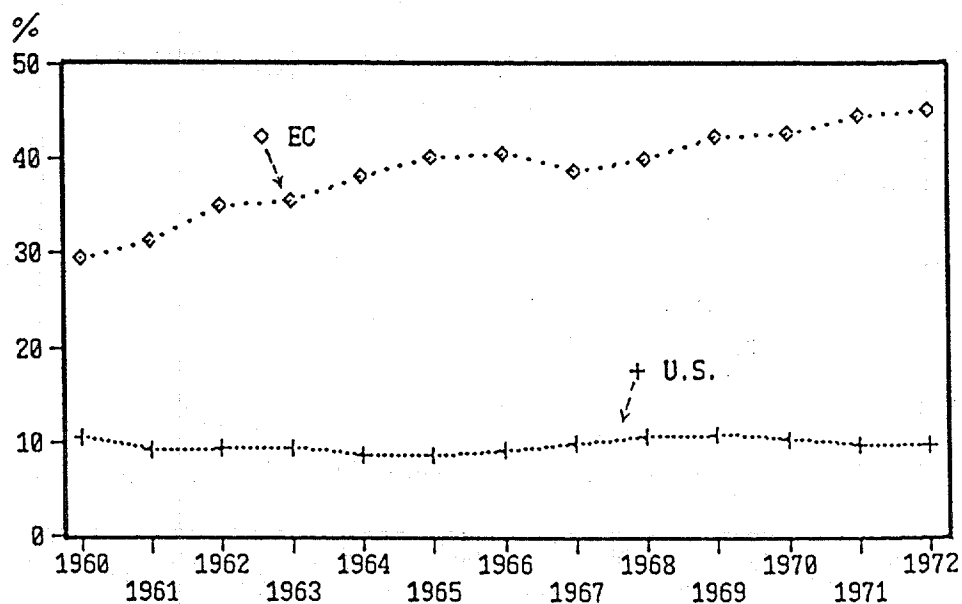


(出所) IMF "International Financial Statistics", EC "Euro Stat" より作成

25. イタリアの輸出依存度（対EC内訳）

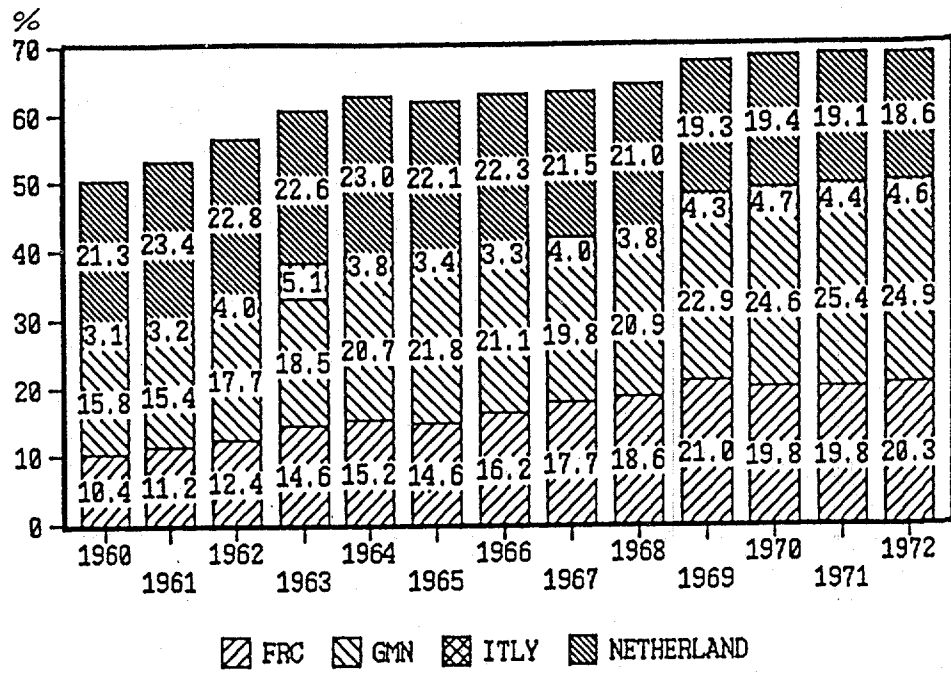


26. イタリアの輸出依存度（対ECと対米国）

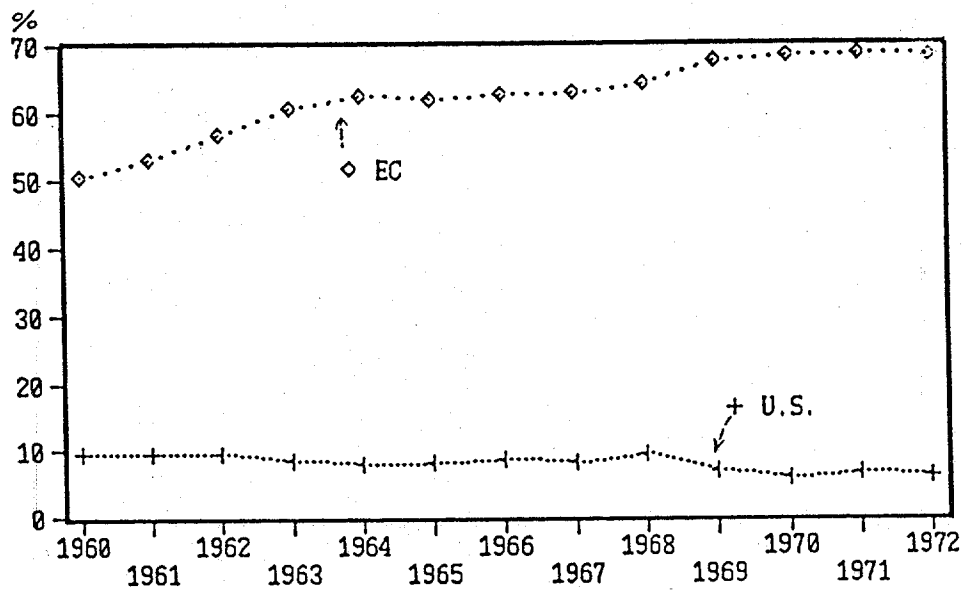


(出所) IMF "International Financial Statistics", EC "Euro Stat" より作成

27. ベルギーの輸出依存度（対EC内訳）

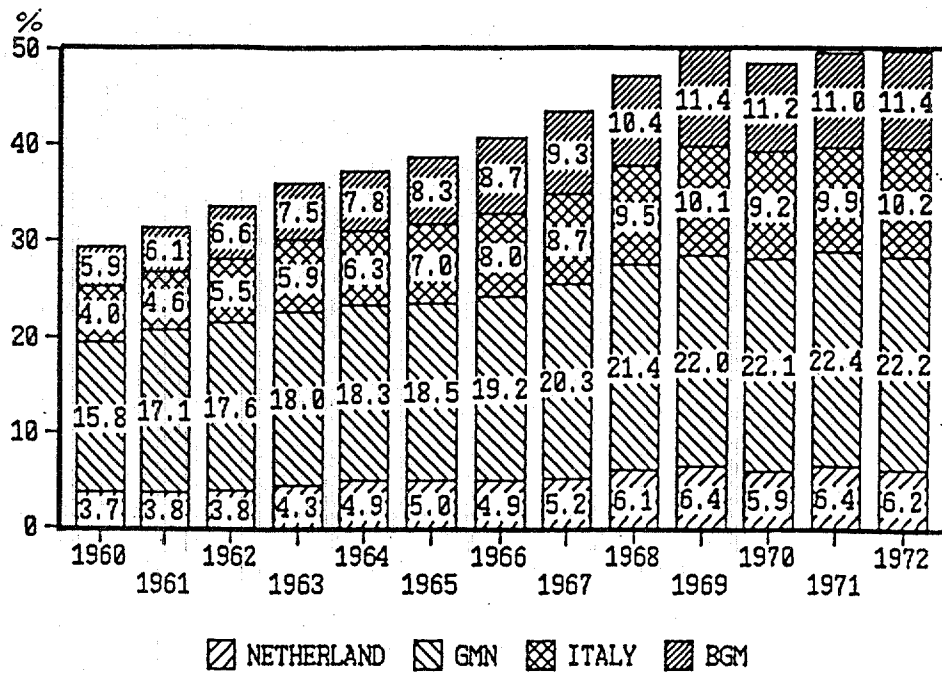


28. ベルギーの輸出依存度（対ECと対米国）

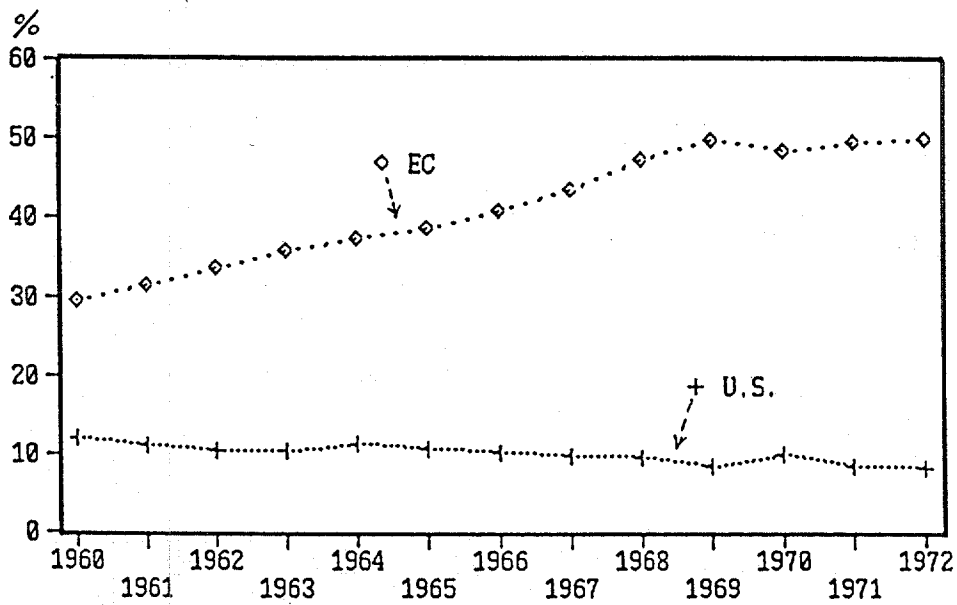


(出所) IMF "International Financial Statistics", EC "Euro Stat" より作成

29. フランスの輸入依存度（対EC内訳）

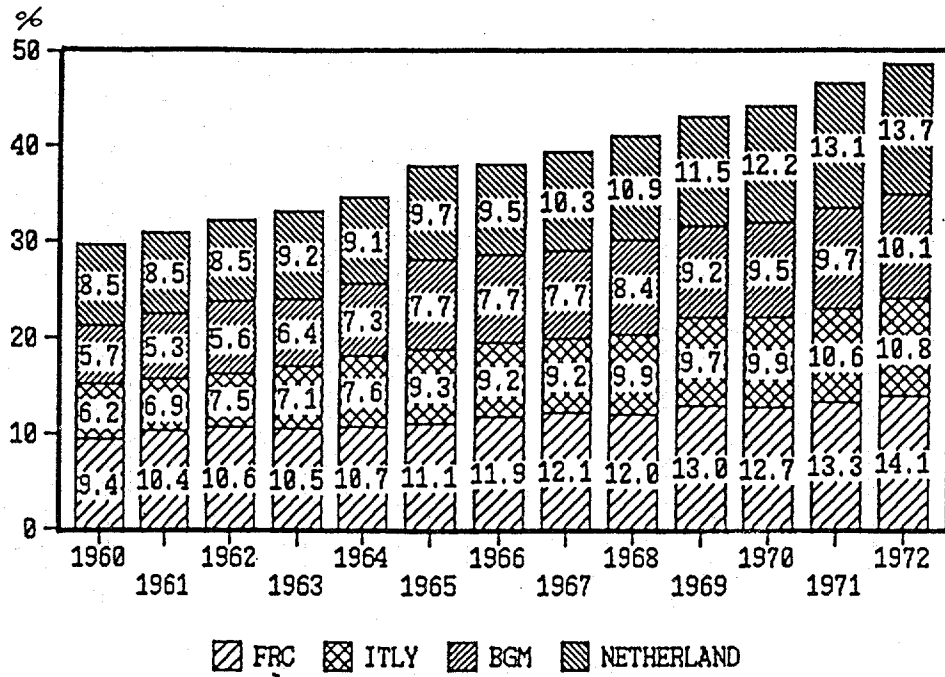


30. フランスの輸入依存度（対ECと対米国）

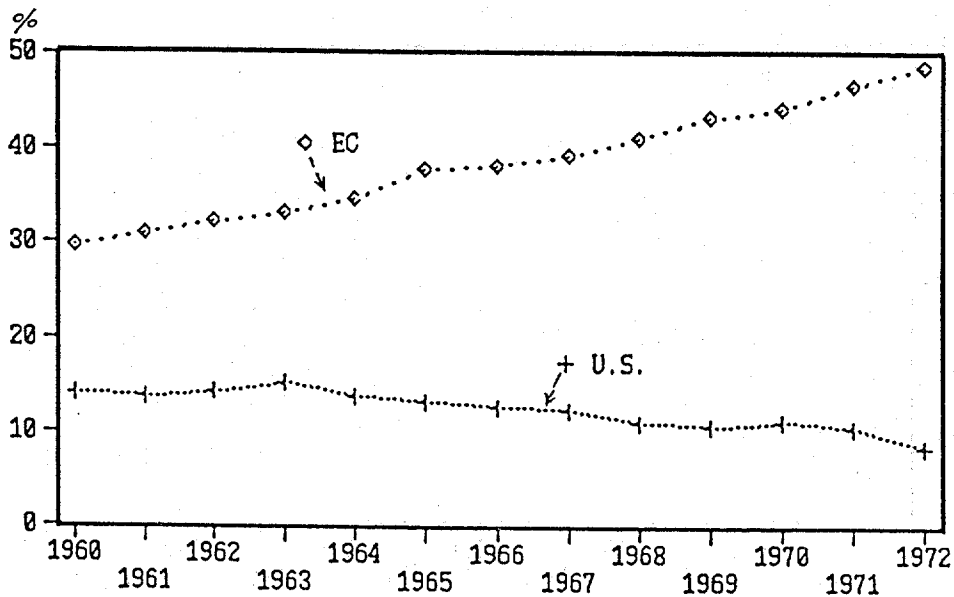


(出所) IMF "International Financial Statistics", EC "Euro Stat" より作成

3 1. 西ドイツの輸入依存度（対 E C 内訳）

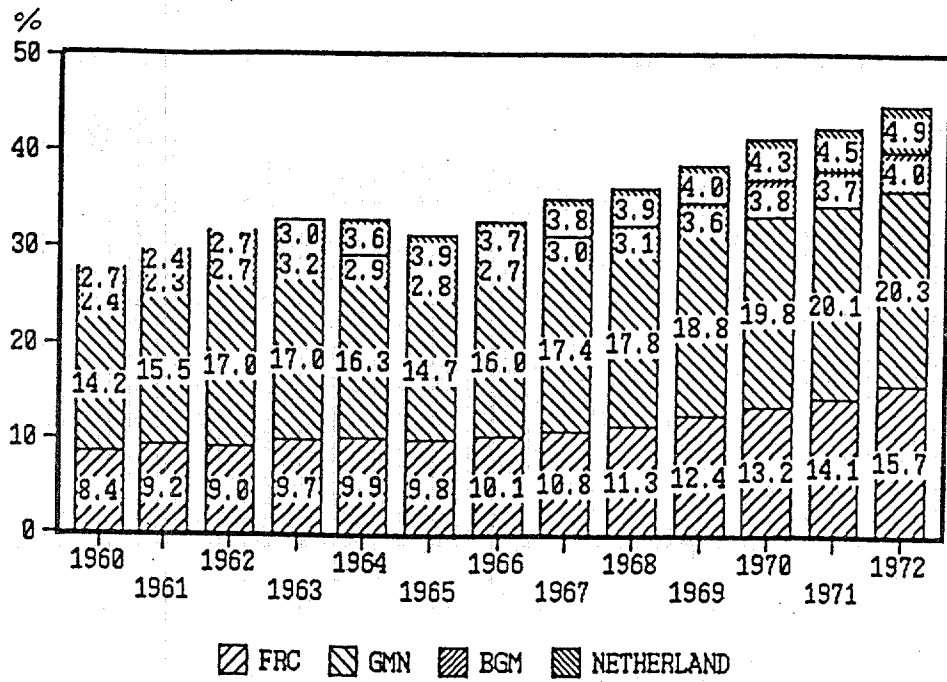


3 2. 西ドイツの輸入依存度（対 E C と対米国）

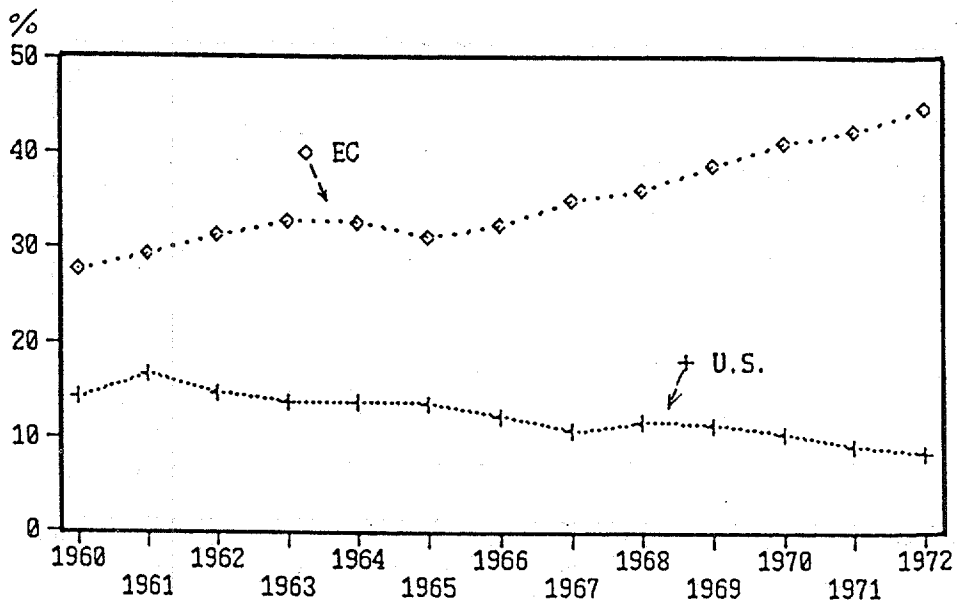


(出所) IMF "International Financial Statistics", EC "Euro Stat" より作成

33. イタリアの輸入依存度（対EC内訳）

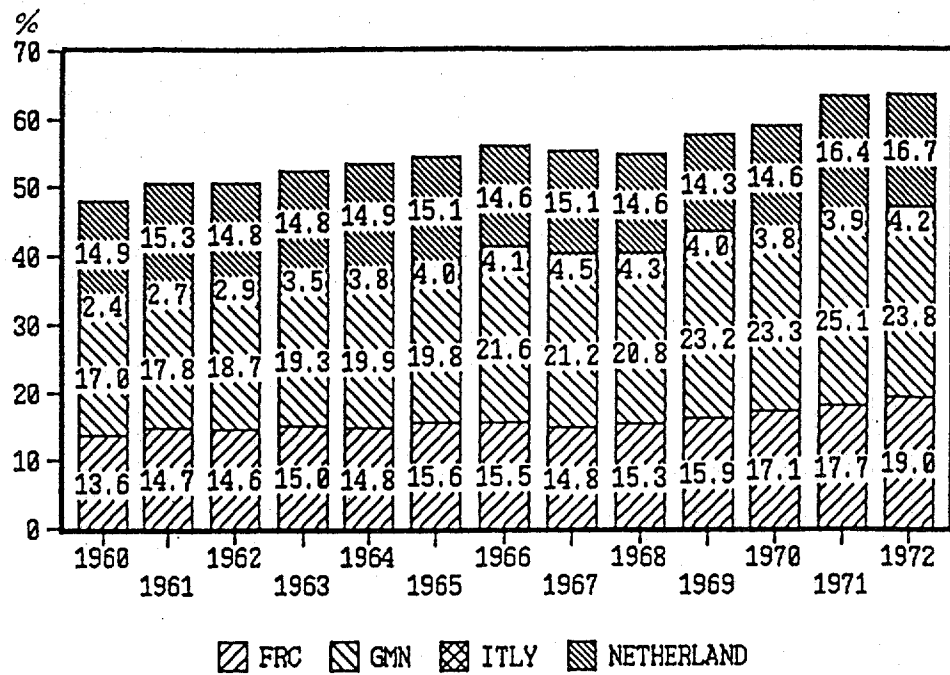


34. イタリアの輸入依存度（対ECと対米国）

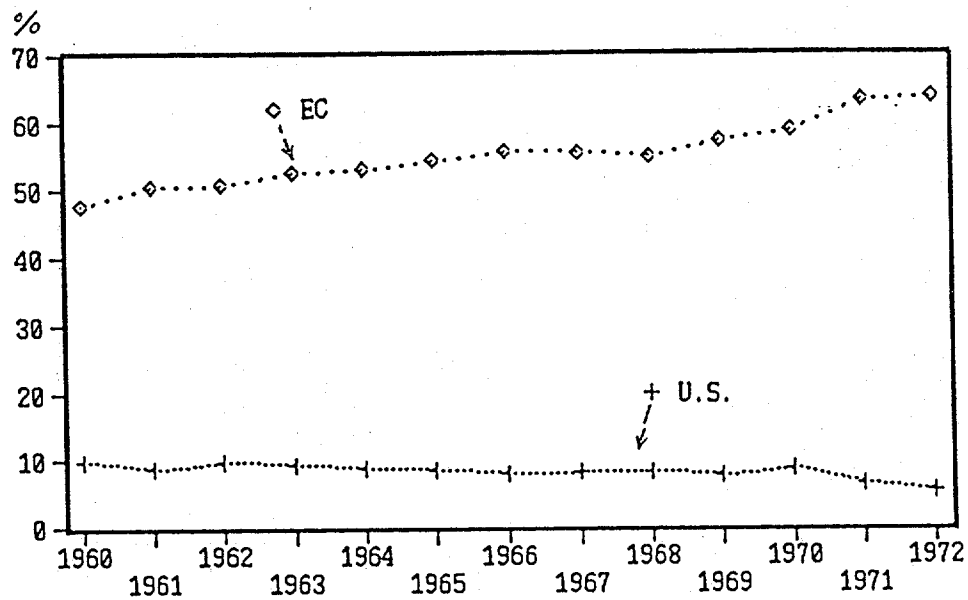


(出所) IMF "International Financial Statistics", EC "Euro Stat" より作成

35. ベルギーの輸入依存度（対EC内訳）



36. ベルギーの輸入依存度（対ECと対米国）



（出所）IMF"International Financial Statistics", EC"Euro Stat"より作成

37. 東アジア諸国間の機械(\*3)貿易の推移(1975、80、85年)

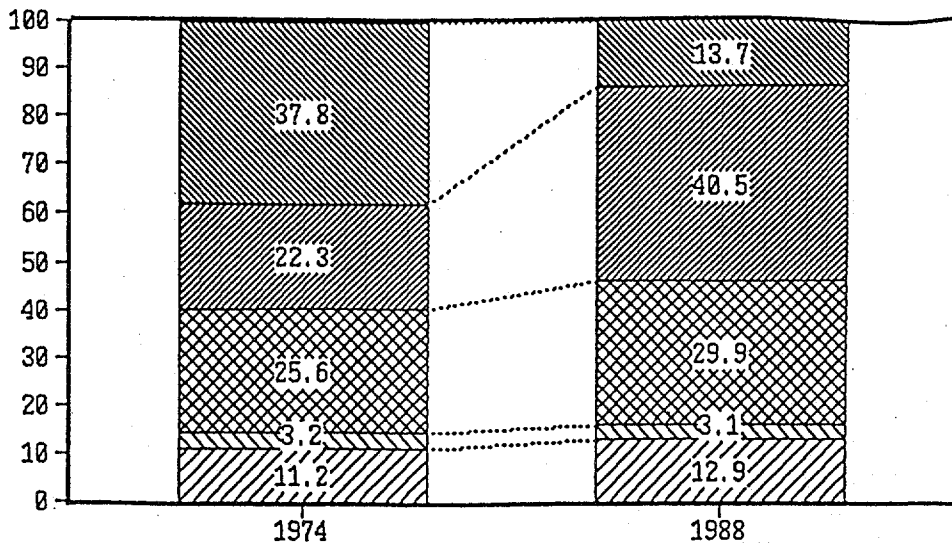
ELECTRICAL MACHINAERY, etc.								
EX \	NIES	倍率	ASEAN	倍率	CHINA	倍率	JAPAN	倍率
NIES								
1975	173584		77399		555		184637	
1980	951876	5.5	873471	11.3	222913	401.6	601799	3.3
1985	1392916	1.5	962403	1.1	1583302	7.1	902843	1.5
ASEAN								
1975	53035		6291				9301	
1980	580660	10.9	96899	15.4	925		65969	7.1
1985	752507	1.3	109269	1.1	311	0.3	196707	3.0
JAPAN								
1975	827078		366316		72255		-	
1980	3572927	4.3	1058802	2.9	471364	6.5	-	
1985	5471406	1.5	1244999	1.2	2448706	5.2	-	
TRANSPORT EQUIPMENT								
EX \	NIES	倍率	ASEAN	倍率	CHINA	倍率	JAPAN	倍率
NIES								
1975	21093		53158		1887		17580	
1980	116798	5.5	437571	8.2	124674	66.1	44717	2.5
1985	670408	5.7	470346	1.1	367945	3.0	420293	9.4
ASEAN								
1975	15759		7789		4		327	
1980	36057	2.3	4685	0.6	11	2.8	7237	22.1
1985	136279	3.8	14446	3.1	67	6.1	9880	1.4
JAPAN								
1975	762568		898192		266814		-	
1980	1359808	1.8	1986755	2.2	414577	1.6	-	
1985	1384957	1.0	1291152	0.6	2197864	5.3	-	
MACHINERY, non-electric								
EX \	NIES	倍率	ASEAN	倍率	CHINA	倍率	JAPAN	倍率
NIES								
1975	48802		133944		832		65884	
1980	191836	3.9	798189	6.0	126409	151.9	178360	2.7
1985	524364	2.7	877651	1.1	1239127	9.8	332669	1.9
ASEAN								
1975	46986		14246		-		13698	
1980	50579	1.1	22145	1.6	186		7994	0.6
1985	165923	3.3	19517	0.9	2936	15.8	83522	10.4
JAPAN								
1975	956894		832835		335812		-	
1980	3228715	3.4	1714222	2.1	1176534	3.5	-	
1985	4088493	1.3	1373566	0.8	2142864	1.8	-	

(\*3)電気機器、輸送機器、一般機械の輸出サイドに注目

(出所) アジア経済研究所" A I D - X T "より作成



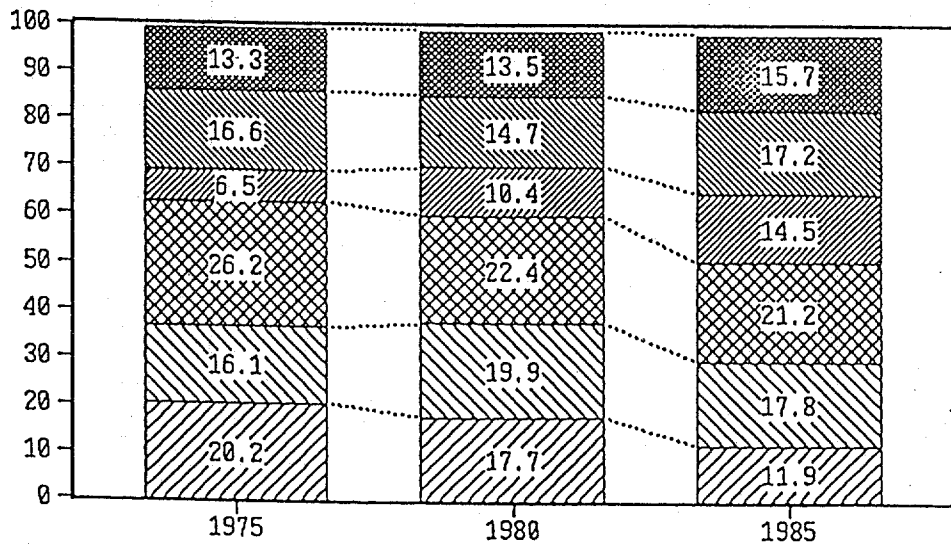
38. 英独仏（合計）の対EC全体への輸出品目構成の変化



食・原材 OIL/GAS 化・金属・軽 機械 他製造

(入所) IMF "International Financial Statistics", EC "Euro Stat" より作成

39. 東アジア諸国（合計）の対東アジア全体への輸出品目構成の推移



食・原材 OIL/GAS 化・金属・軽 電機器 機械・輸機 繊維・衣

(出所) IMF "International Financial Statistics", "Direction of Trade Statistics", アジア経済研究所 "A I D - X T" より作成

Considering the Deepening of the Mutual Economic  
Dependence Relationship in East Asia

by

Kiyohiko Ishii  
Former Research Fellow  
Research Institute of International Trade and Industry

November 1990

Abstract

This paper examines the current state of the trade-based interdependence that exists in East Asia, and compares it with the economic and trade relationships that bind the more cohesive EC. By examining the current state of mutual dependence and the direction in which it will likely move in, the authors find that a common market in East Asia is a possibility.

The main conclusion are:

(1) Despite the rapid deepening of economic ties between East Asian countries, the level of dependence on the industrialized economies of the US and EC is relatively low and increasing very slowly.

(2) With respect to trade relations which form the basis of economic interdependence, the authors note that all regions of East Asia (Japan, NIES, ASEAN, and China) are becoming increasingly dependent on trade in manufactured goods and especially machinery.

(3) In comparison with the EC, the level of economic interdependence among East Asian nations is roughly equal to that of the EC in its first year, 1967. Furthermore, the composition of East Asian trade is currently quite similar to that of the EC.

Although the East Asian countries differ greatly in history, race, language, culture, society and economic development, they have been able to overcome various obstacles, and each year trade ties have grown stronger. The dynamism of the region has attracted much attention, and East Asia is likely to develop into one of the powerful economic blocs in the international economy.